第2日目（9月6日）

第3回福生市議会定例会会議録（第12号）

平成18年9月6日福生市議会議場に第3回福生市議会定例会が招集された。

1 出席議員は次のとおりである。

1 番	加藤 育男君	2 番	串田 金八君	3 番	田村 昌巳君
4 番	増田 俊一君	5 番	大野 聰君	6 番	前田 正蔵君
7 番	中森 富久君	8 番	阿南 育子君	9 番	高橋 章夫君
10 番	原島 貞夫君	11 番	森田 昌巳君	12 番	石川 和夫君
13 番	田村 正秋君	14 番	大野 悦子君	15 番	羽場 茂君
16 番	青海 俊伯君	17 番	今林 昌茂君	18 番	沼崎 満子君
19 番	松山 清君	20 番	清水 信作君	21 番	遠藤 洋一君
22 番	小野沢 久君				

1 欠席議員は次のとおりである。

な し

1 欠員は次のとおりである。

な し

1 出席説明員は次のとおりである。

市 長	野澤 久人君	助 役	高橋 保雄君	収 入 役	並木 茂君
教 育 長	宮城 眞一君	企画財政 部 長	野崎 隆晴君	総務部長	田辺 恒久君
総務部 参 事	田中 益雄君	市民部長	石川 弘君	生活環境 部 長	吉沢 英治君
福祉部長	星野恭一郎君	都市建設 部 長	清水喜久夫君	教育次長	吉野 栄喜君
参 事	嶋崎 政男君	選挙管理 委員会 事務局長	山崎 典雄君	監査委員 事務局長	伊藤 章一君

1 議会事務局職員は次のとおりである。

議会事務 局 長	小林 作二君	議事係長	大内 博之君	臨時速記 事務補佐員	大迫 曄子君
-------------	--------	------	--------	---------------	--------

平成18年第3回福生市議会定例会議事日程（第2日目）

開議日時 9月6日（水）午前10時

- 日程第1 一般質問
- 日程第2 報告第6号 専決処分の承認を求めることについて（訴えの提起について）
- 日程第3 議案第51号 福生市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第4 議案第52号 福生市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 日程第5 議案第53号 平成18年度福生市一般会計補正予算（第2号）
- 日程第6 議案第54号 平成18年度福生市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第7 議案第55号 平成18年度福生市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 日程第8 議案第56号 平成18年度福生市下水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第9 議案第57号 平成17年度福生市一般会計決算認定について
- 日程第10 議案第58号 平成17年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について
- 日程第11 議案第59号 平成17年度福生市老人保健医療特別会計決算認定について
- 日程第12 議案第60号 平成17年度福生市介護保険特別会計決算認定について
- 日程第13 議案第61号 平成17年度福生市下水道事業会計決算認定について
- 日程第14 議案第62号 平成17年度福生市受託水道事業会計決算認定について

午前10時 開議

○議長（石川和夫君） ただいまから平成18年第3回福生市議会定例会2日目の会議を開きます。

~~~~~

○議長（石川和夫君） 本日の議事運営については、議会運営委員会において検討されておりますので、委員長から報告を願います。

（議会運営委員長 小野沢久君登壇）

○議会運営委員長（小野沢久君） おはようございます。御指名をいただきましたので、昨日の本会議終了後に開催いたしました議会運営委員会の結果につきまして、御報告をさせていただきます。

本日の日程でございますが、新たに追加された案件はございませんので、昨日残りました一般質問を冒頭をお願いいたしまして、その他の議案等につきましては昨日と同じ順序で編成をさせていただきました。

以上のとおり、議会運営委員会としては決定いたしておりますので、よろしく願いをいたしまして、報告とさせていただきます。

○議長（石川和夫君） ただいま委員長から報告されたとおり、本日の議事を進めますので、よろしく願いいたします。

~~~~~

○議長（石川和夫君） これより日程に入ります。

日程第1、初日に引き続き一般質問を行います。

まず、14番大野悦子君。

（14番 大野悦子君質問席着席）

○14番（大野悦子君） おはようございます。一般質問をさせていただきます。3点につきまして、よろしく願いいたします。

まず、輝き市民サポートセンターについて。さまざまな形での市民参加、個人や団体での幅広い分野での活動が活発になりました。そんな市民活動の拠点として昨年10月1日に、輝き市民サポートセンターが開設をされ、1年がたとうとしています。「まちづくりの主役はあなたです」を合言葉に、この間、さまざまな工夫、努力がされ、たくさんの団体、市民の方にスペースが利用されてきました。

市民活動を支援する拠点として節目のこの1年をどうとらえていらっしゃいますか、この間の経過について、また1年経過したこれからのについてお聞かせをください。

次に、活性化と「おまつり」について。ことしも第56回福生七夕まつりが8月3日から4日間、盛大に開催されました。福生市でのお祭りと言えば、まず七夕まつり、そして桜まつり、蛍まつりと3大祭りがあります。まず、七夕まつりについてお願いいたします。

昨年も、この時期、七夕まつりについて質問をさせていただきました。商業活性化ということで始まった七夕まつりも、56回を迎えさまざまに形を変えてきました。飾りつけなどは少なくなったような印象がありますが、新たに市民模擬店の出店等でさま変わりもしてきました。これらについてはいろいろ意見もあるでしょうが、市民

の参加ということでは一定の評価があると思います。そんな中、銀座通りでは例年時間をかけ、手間暇をかけ、手づくりの七夕飾りの製作に奮闘していらっしゃる商店街もあります。時の話題なども盛り込んだ飾りものなど、毎年、工夫された飾りつけを見るのは大変楽しみです。

そんな努力をもっと酌んでほしいと、コンクールの審査にも工夫をお願いしました。ことしは昨年と比べ、どのような工夫がされたでしょうか。審査の内容についてどんなふうなのかも教えてください。

また、例年100を越す市民模擬店の出店者があったわけですが、昨年から大変出店者が減ったようです。これをどのようにとらえていらっしゃるでしょうか。どのように考えてとらえていらっしゃるか、お聞かせをください。

また、福生市でお祭りという先ほども言った3大祭りのほか、盆踊りに続く夏まつりや、あるいはことし3回目を迎える商店街まつり、そして福祉まつりと、「まつり」と名のつくものが幅広くあります。たくさんの人出を期待するもの、経済効果を期待するものやまちのPR、さまざまな課題を持って取り組んでいますが、大変な努力だと思っています。それぞれに目的も違いますが、市内のおまつりとしてそれぞれの取り組み、来客者をどのように見ていらっしゃると思いますか。

3点目、高齢者対策について。高齢のひとり暮らしや高齢世帯の見守り、安否確認はどのように行われているでしょうか、いないのでしょうか。行われているとしたらどのような状況なのでしょうか、お聞かせください。

また、7月15日に大変なひょうの被害がありました。このときには、玉川上水の大木が倒れて復旧作業も行われましたし、市役所すぐ近くの屋敷の大木も倒れたり、大変なことがありました。当然、家庭の庭木の枝が折れたり、枝が散乱し、そのような庭に茫然と立ち尽くしてしまった高齢世帯の方がいました。連絡をいただいた方のところには伺いましたが、そのときに一言の「大丈夫ですか」の声があったら安心した気持ちになれるのに、そんな声も聞いたところでございます。「何とかならないかな」、そんな気持ちでこのことについてもお尋ねをいたします。

以上、3点につきまして1回目の質問とさせていただきます。よろしく願いいたします。

(市長 野澤久人君登壇)

○市長(野澤久人君) おはようございます。それでは、大野(悦)議員さんの御質問にお答えいたします。輝き市民サポートセンターについての1点目、その後の経過についてですが、昨年10月1日に輝き市民サポートセンターを開設して、ちょうど11カ月になりまして、間もなく満1年を迎えます。

開館以後の利用状況は、平成18年7月まで10カ月分の実績で申し上げますと、255日開館し、利用者総数は2463人でございます。会議スペース利用の登録団体数も97団体を数え、会議スペースの利用件数は161件、延べ人数では1364人でございます。毎月の利用者総数の推移を見ると、開館当初に比較して徐々にですが伸びておりますので、市民の皆さんの中に輝き市民サポートセンターの存在が認知されつつあるのではないかと考えております。

2点目の、1年経過したこれからということでございます。開館初年度に明らかになりました施設面での改修は既に終了いたしましたけれども、事業面で明らかになった情報収集、情報提供の面での問題点や課題の克服を現在図っているところでございます。ホームページによる情報発信、情報提供も3月以降、本格的に稼働しており、会議室の利用状況、空き室状況についてはリアルタイムでの更新を行うほか、催し物などの新着情報、会議室利用登録団体の紹介など内容の充実に努めております。幸い、このたび7月には財団法人自治総合センターにより、輝き市民サポートセンターの運営事業に対し、共生のまちづくり助成金810万円を交付されることとなり、本議会で補正予算をお願いしておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

また、今年度事業としては市民活動団体の情報ネットワーク構築のための団体活動情報の収集と、データベース構築や、公益活動を始めようとする方を初め、さまざまな市民の地域参加サポート事業の実施等を進めているところでございます。なお、利用者、市民の皆さんから輝き市民サポートセンターに対する特段の御意見はいただいております。また、利用状況の推移等の詳細につきましては、担当部長から答弁をいたします。

2項目目の活性化と「おまつり」についてですが、ことしの七夕まつりの人出は前年と比較して約4万7000人ふえ、延べ40万4000人の方に七夕まつりにお越しをいただきました。地元商店街を初め地域の方々、また多くのボランティアの方々の御協力に改めて感謝申し上げたいと存じます。

ことしも、商店や一般市民の方の七夕まつりが銀座通りを初め、福生駅前通りや新奥多摩街道に約140本飾りつけられましたが、特にことしの飾りつけの特徴として西口駅前広場に七夕まつり実行委員会と観光協会により、ロータリーの頭上に綱を渡して新たな七夕飾りを施したほか、銀座通りではボランティアの方や保育園の園児による竹飾りを飾り、華やかさを出す工夫をいたしました。

2日目には、飾りつけコンクールも開催されましたが、「民踊パレードの混雑と重なり、審査がしづらい」という昨年の反省を踏まえ、審査開始時間を1時間早め午後6時から、26名の公募の審査員により飾りつけコンクールの審査を行いました。その結果、「ゆっくりと審査ができ、また制作者の御苦勞を伺う機会もあり、よい審査ができた」とのことでございます。

また、市民による模擬店につきましては、昨年は出店申請用紙の配布時期と申し込み期間を分けたことや、PR期間が短かったことなどの要因により、模擬店参加者が少なく、人出にも影響がありました。そのため、ことしはそれらの反省から募集広告を4月から広報に載せ周知期間を十分にとるとともに、町会長協議会にも模擬店への出店参加もお願いをいたしました。その結果、ことしは98店の参加があり、一昨年並みの規模に回復し、人出の増加にもつながったものと考えております。

福生市には七夕まつりのほか蛍まつり、桜まつり、また商店街のお祭りや福祉まつり等、そのほかさまざまなお祭りがございますけれども、「まつり」を計画し、それを実行に移すまでには多くの方々の協力がなくては到底行えるものではありません。いろいろな祭りの目的があると思っておりますので、その目的に沿った形での効果が出ている

と思いますけれども、全体的には「おまつり」にそのような形で携わることによりまして、新しい人のつながりができ、それが大きな輪になっていくことや、外からの評価によって地域の活性化につながっていくものと考えているところでございます。

次に、3項目目の高齢者対策にかかわる高齢世帯やひとり暮らしの方の見回り、安否確認等についてでございます。ひとり暮らしの方の見回りや安否確認等につきましてはさまざまな形で重層的に実施しております。まず、在宅介護支援センターが大きな役割を担っております。平成8年に事業開始をいたしまして10年を経過いたしましたが、寝たきりやひとり暮らし、認知症、虚弱等で不安になったり困ったりしているときに相談に乗ることや、センター職員が直接お宅へ訪問すること、あるいは電話相談、面談など高齢者の生活全般に対応しております。

また、福生市では高齢者からの相談事がなくてもセンター職員が直接お宅へ訪問して、高齢者の実態調査を実施し、緊急時に備えることなどもしております。その結果も出てきておりますので、現在、消防署への情報提供を行う書式などについて事務レベルでの検討を行っているところでございます。さらに、民生委員の皆さんにも日常的に地域の高齢者の方々の見回り、安否確認等をしていただいております。近くに住んでいるというよい条件から、より目の届く見守りをいただいております。

また、福生市社会福祉協議会の小地域福祉活動における高齢者への取り組みもございます。地域の中で見守りを必要とする人を住民と各種機関・団体とが連携して見守りをしていく仕組みとして「見守りネットワークづくり」などの協働活動を推進していただいております。また、老人クラブでも高齢者の福祉の向上や親睦を図る中で、高齢者相互の見守り活動などを実施していただいております。大変ありがたいことと思っております。

また、高齢者施策の中におきましても、身体的に危険度の高いと認識されている高齢世帯やひとり暮らしの方には、緊急通報システムにより無線発報器等を用いて消防庁に通報することや、あらかじめ組織された地域の協力体制により、速やかな援助等を行い高齢者の安全の確保に努めております。

このように、日々さまざまな形で重層的に高齢者の安全の確保に取り組んでいるところでございますが、今、御指摘がありましたように日常的な見回り、安否確認にとどまらず、突発的な自然災害直後の緊急的な対応につきましても、市内部の横断的な情報の共有の中で緊急的な対応をしていかななくてはならないと思っておりますし、そういった場面での相互の協力体制といったものを地域の中につくっていかなくてはならないのではないかと、こんなふうには考えているところでございます。

以上で、大野（悦）議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

○生活環境部長（吉沢英治君） 輝き市民サポートセンターについて市長の補足答弁をさせていただきます。

開館以降、平成18年7月まで10カ月間の利用状況の推移でございますが、利用者総数2463人の中で午前の利用者は561人、午後の利用者は1200人、夜間、午後7時以降の利用は702人の方が利用されております。

また、随時情報交換、談話等に御利用いただける交流スペースの利用件数は378

件でございます。印刷等作業機能の利用は214件、会議スペースの利用件数は161件で、利用延べ人数では1364人でございます。

次に、利用登録団体につきましては97団体に会議室の利用登録をしていただいておりますが、これを活用分野別に見ますと学術、文化、芸術、またはスポーツの振興を図る活動分野が38団体、まちづくりの推進を図る活動分野が27団体、子どもの健全育成を図る活動分野が25団体、保健医療、または福祉の推進を図る活動が21団体、社会教育の推進を図る活動が14団体となっております。以上、答弁とさせていただきます。

○14番（大野悦子君） 御答弁ありがとうございました。何点か、再質問と要望をさせていただきたいと思っております。

まず、サポートセンターにつきましては入り口の看板、それからトイレの改修をお願いしたわけですが、看板につきましては大変見やすくなって喜ばれております。トイレの改修も十分な広さの中で、車いすが優に回れるような広さ。逆に、例えば視力障害の方が手で触って歩くのにはちょっと広すぎるかなというぐらいの余裕のトイレで、大変好評でございます。

開館1年ということで、「サポートニュース輝き No.4」、これにも開設1周年記念イベントということで、10月6日からイベント開催ということで多くの団体が参加ということが書かれてあります。この間、団体も100近く、ニュースでは100というふうにありましたけれども、たくさんの相談やスペースの利用があるようで、こんなにふえたから支障はないのかなということも気になるころなですね。

当初、私も思ったのですけれども、プチギャラリーの4階、あそこは確かに駅からゼロ分、だけれどもあそこがどうなのかと思ったのですけれども、なかなか外から大変評価が高くされているようです。そこで気になるのが3階のスペース、これはどうなのだろうかということも気になっています。閉まったままであった4階が、あのように使われて用いられてきている。3階もせっかくあそこの1等地にあるわけですから、ぜひ何とか有効利用を考えていただきたいと思いますので、検討もされずにあるようだという話も聞きますので、とにかく閉めてあってはもったいないので、ぜひできるだけ早く有効利用を考えていただきたいと思いますので、これにつきましては要望とさせていただきます。

それから、お祭りにつきまして観光協会との連携というか、かかわりというようなことでお伺いをしたいというふうに思っています。御答弁もいただきましたようにそれぞれの目的を持ったお祭りや名物のつくものがたくさんありまして、それぞれに大変な御努力をされてやっというふうに思っています。観光協会ができたことをきっかけに、これらについてのかかわり方、どんなふうに形が変わっていくのかなと、そんなことを考えながら私なりに見てきました。

近隣でも観光協会がいろいろな形でお祭りやイベントをやっというふうに思っています。福生市ではそれらについてどんなふうに考えていっというふうにお聞かせをいただきたいと思います。福生市の観光協会、西多摩の地域の中での福生市の役割と言いましようか、また今、いろいろ申

さらに、社会福祉協議会の小地域福祉活動におきましても小地域福祉の連絡会等、さらに老人クラブは毎月、会長会等が開催されますので、そうした中で、日ごろ、日常生活において見守りを行っている方々への突発時の災害等直後の見回りもあわせてお願いするようにしてまいりたいと、そんなふう考えております。

○総務部長（田辺恒久君） 高齢者の避難対策でございますが、これにつきましては現在、高齢者の名簿の確認とか、それを消防署で取り組んでおりまして、これからその名簿を対象に対策を考えていきたいと考えているところでございます。

○14番（大野悦子君） 答弁ありがとうございました。

この間の突発的自然災害と言うのでしょうか、そのことではいろいろなことを考えさせられたなというふうに私自身も思っております。とにかく、安心していただけるような、できるだけ早い、とにかく一言の声かけがあると結構安心でいられるものようです。そんなことで、「大丈夫ですか」というようなそんな声かけが欲しいというのがいろいろな方からの声でございますので、さまざまな組織があるようですから、ぜひできるだけ早い連携を持って、安心していただけるような対応をとっていただけるようによろしくお願いをいたします。以上で終わります。

~~~~~

○議長（石川和夫君） 次に、16番青海俊伯君。

（16番 青海俊伯君質問席着席）

○16番（青海俊伯君） 御指名をいただきましたので、さきの通告に従って一般質問をいたします。今回の一般質問の中で一番長い時間をいただきました。午前中いっぱいのおつき合いをよろしくお願いをいたします。

今回の私の質問は3項目でございます。初めに、障害者自立支援法の運用について、次に、既存住宅に対する家庭用警報機の普及支援について、最後に、電子計算機の管理運用の改革についてであります。

それでは、障害者自立支援法の運用について何点かお伺いをいたします。昨年10月に成立をした障害者自立支援法が4月から施行されて、来月から本格的導入という段階になりました。これは障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指すための法律であり、本文の条文の目的には「障害の有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現」とあります。これこそ私ども公明党が提唱してきた共生社会、ユニバーサル社会でございます。

障害者福祉は、従来は「措置」の時代から「支援費」制度へと変化をいたしました。そしてこのたび、障害者自立支援法となったわけでございますが、ここで支援費制度では対象に入っていなかった精神障害の方が対象となり、福祉サービスを一元化し、知的障害、身体障害、精神障害といった障害の種類にかかわらず、地域で自立して生活するために必要なサービスを公平に受けられるようになりました。

そして、重要なのは、経費は裁量的経費から義務的経費へとされて、国が必ず負担するという性格となり、しっかり予算が確保できるようになったことでございます。これによって地域間格差の大きい福祉サービスを、全国どこでも必要な量を平等に利用できる道筋が開かれました。

一方、国の負担を法律で明確にする一方で、将来にわたり持続可能な制度にするために利用者の方にもサービスの利用量と所得に応じて負担をいただくことになったわけですが、ここで負担が発生するという点でほかの、いわゆる負担増と同一に語られ、不安や誤解を生じているのが現状のようであります。

サービス利用者に1割負担を求めています。障害者の方の収入の状況に十分配慮し、負担の減免措置が講じられております。障害者年金以外にほとんど収入・資産のない方については、月収6万6000円以下では定率負担をゼロにして食費等の実費負担のみとする。また、社会福祉法人が減免することにより月額上限を半分にするといった特別な仕組みが設けられました。

このような負担軽減策が講じられているわけですが、対象となる利用者及びその御家族は大きな不安、負担感をお持ちになっております。現場第1をモットーとしている私としましては実態を確認しなければなりません。

そこで、具体的な事例を通して伺いをいたしますが、作業所や施設で働くときに利用料を払わなければならないことについてれんげ園の場合、どのようになっているのでしょうか。現在の知的障害者デイサービス事業が、10月からは生活介護給付と地域活動支援センターに移行することですが、れんげ園の場合についてはいかがでしょうか。

次に、作業所などで障害者の方が得る収入よりも、サービス利用料の支払いが多いということが全国で指摘されておりますが、その実態は個々のケースによって大分異なるようでございます。そもそも、れんげ園における利用者の方の収入の性格は労働の対価としてのいわゆる給料なのか。機能回復訓練の一環としての副収入的なものなのか、利用者及び御家族との確認している事項がありましたら、御紹介をいただきたい。一般的には、前日のような逆転現象が起きているために、今回利用者負担に関する工賃の控除の見直しが行われて、利用者の手元に残る額が2級年金プラス工賃4万円、1カ月の収入の場合においては現行ですと月に工賃部分で4500円しか残らないところを、約2万4000円残るようになっております。

この項目の最後に、この複雑な障害者自立支援法をどのようにして利用者、そして御家族に周知しているのでしょうか。市内にはれんげ園以外にも自立支援法に該当する施設がありますが、どのように説明責任を果たされているのか伺います。家族構成や本人の障害の程度、また収入等々お一人お一人の状況が異なるので、できれば個々のケースバイケースで相談に乗っていただきたいものであります。以上、障害者自立支援法についての質問は終わります。

次に、既存住宅に対する家庭用火災警報機の普及支援について伺います。火災との取り組みは江戸時代の町火消しや八百屋お七に見られるように歴史的に長い変遷を経て、現在の体制となったことと思います。住宅火災による死者数の急増を踏まえて、住宅用火災警報機等の設置等を義務づけるために、消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律が、平成16年6月2日公布されました。これにより消防法の一部が改正されたわけですが、この改正に伴う政令及び設置維持省令によると、本年10月から新築、改築される住宅については設置

が義務づけられました。

そこで、1点目ですが、この件について消防署との連携はどのようになっているかお伺いをいたします。

次に、論を進めるに当たり、福生市における火災事故による損失と、消防団の出動費用についてお伺いをいたします。

3点目は、火災予防に関しての福生市の取り組みについて再確認をいたしたいと思えます。

最後に、新築、改築住宅に関しての設置義務はできましたが、さて、圧倒的に多い既存住宅に対する火災報知機等の設置推進についての独自のお考えがありましたら、お伺いをさせていただきたい。

次に、大きな項目の3点目でございます。今回、私が一番力を入れているところでございますので、よろしくお願いをいたします。電算機の管理運用の改革についてお伺いするところでございます。福生市に限らずほとんどの自治体が行政改革を実施する中でネックと言いますか、なかなか効果が出てこない、わかりづらい部分で、電子計算機の費用がでございます。一旦システムを導入するならば、そのまま既得権益かのごとくシステム変更・拡大といったところが同一企業と随意契約をせざるを得ない場面が多々ございます。そのことは毎年の予算審査、決算審査の特別委員会のやり取りを見ても御案内のとおりでございます。これは、当市に限らずほとんどの自治体が同じ問題を抱えております。今回はこの問題を取り上げて、私ども会派で和歌山市に視察に行きましたが、その和歌山市が取り組んでいる評価制度を関連づけて課題解決の糸口を生み出さぬとするものでございます。

そこで、初めに電子計算機に関してのシステム変更、機種変更の判断基準についてどのようになっているのかお伺いをいたします。

次に、管理運用の責任体制についてお伺いをします。いわゆるセキュリティーの確保の体制についてであります。どのようなランクづけで個人情報が入り出されないのであるような仕組み、組織体制になっているか。また、全国各地で事故の報告が後を絶たない、例のウィニー等に対する対応等でございます。

また、昨今の技術革新によって持ち運びのできる媒体がますます小さくなってまいりました。USBメモリーなどを利用すると大きな情報量も簡単に持ち出すことができます。きょう、持ってまいりましたが、これがUSBの端子です、チップです。これで512メガです。フロッピーディスク500枚。私が2期8年の議会で関連したすべての資料、データはこの中に十分入って余りある。バックアップとしても十分できるぐらいの膨大な量が、もう本当に片手の手のひらに入ってしまう。こういう状況でございますが、このようなデータの持ち出しについての考え方もお聞かせください。これは当然のことながら公務員の職務規程等でガードされているわけでございますが、その辺のところもあわせて、それを十分承知の上でお聞きをいたします。

最後に、第三者の専門家による評価制度についてお伺いをいたします。会派視察で行ってまいりました和歌山市の場合は、和歌山大学の3名の先生をお願いをして、庁内のシステム変更や新規導入などのすべてのシステム、プログラム変更について一つ

一つ評価をしていただいて、その妥当性を担保していただいております。そのことが一つのシステム変更についても、プログラムの見直しから始まってシステムエンジニア、いわゆるSEの人工、いわゆる工数ですが、何時間かかるかに至るまで徹底的に見直されて、その業者さん、会社からの当初見積り約3割削減を実現しているとのことでございます。

詳細については、私どもは視察に行ってきましたので、折に触れてまた御紹介しながら、いろいろな特別委員会等でもお話をすることもあろうかと思いますが、ともあれこの第三者評価の導入は既存業者の競争原理への復帰、いわゆる競争の原理の中に入れるということ。申請する部署と事前評価をする専門部署との緊張関係から生まれる業務の精度向上など、得るところは非常に多いと考えますが、いかがでしょうか。

以上で、1回目の質問といたします。よろしく願いをいたします。

(市長 野澤久人君登壇)

○市長(野澤久人君) 青海議員さんの御質問にお答えしてまいりたいと思います。

障害者自立支援法の運用についての1点目、作業所や施設で働くときの利用料の問題でございます。れんげ園についての御質問ですけれども、れんげ園は平成17年度から福生市社会福祉協議会を事業者として、知的障害者のデイサービス事業が実施されております。平成18年4月1日からの障害者自立支援法の施行に伴い、他の介護給付事業に倣い、この知的障害者デイサービスの利用料につきましても応能負担から、利用料の1割を御負担いただく応益負担になりました。この1割負担については低所得者の経済的負担を考慮し、利用者負担の月額負担上限設定や、社会福祉法人減免などの措置が講じられております。

この知的障害者のデイサービスにつきまして、10月1日からは自立支援給付の新体系に移行しなければならないのでございますけれども、この新体系の中にはデイサービスをそのまま受ける事業メニューがございません。そこで、利用者の皆様に御負担をかけずにデイサービスの内容を継続できる事業について検討した結果、原則的に障害程度区分3以上の重度の方15人を対象とする生活介護事業と、障害程度区分の低い軽度障害の方7名を対象とする地域生活支援事業の中の地域活動センター事業の2事業を実施することによりまして、デイサービス利用者全員の速やかな移行ができるのではないかと結論に達しまして、デイサービス実施事業者である福生市社会福祉協議会とも協議し、新体系での事業準備を進めております。

なお、10月から新体系に移行いたしますが、事業実施場所は現行どおりとし、利用料につきましては生活介護利用者は国の単価に基づき、地域活動センター事業に移行される方は4月に決定いたしました負担額で実施したいと考えております。

次に、2点目の障害者の就労支援と工賃水準の引き上げでございます。れんげ園では企業からの受注により袋づくりをしており、昨年度の収入は218万9075円あったそうでございます。この収入の3分の2を年間行事費等に使用し、残る3分の1の74万8470円を活動奨励費として利用者に還元しているということでございます。

活動奨励金は、多いときで1人、月3000円程度となりますが、この袋づくりの

作業につきましては日常生活訓練の一環と位置づけられており、この奨励金につきましては労働に対する対価としての工賃に当てはまるものではなく、したがって工賃引き上げ対象にならないと考えております。

3点目の4月から導入になった自立支援法の家族、本人への周知についてでございますが、障害者自立支援法につきましては公布されてから施行までの日にちがなく、詳細については未決定の部分もあり、走りながら進めるといった状況でございました。したがって、市民の皆様、とりわけ障害者の皆様には情報提供がおくれ、御心配や御迷惑をおかけしたところがございます。周知の方法としては2月3日を皮切りに精神障害者小規模授産施設麦わら帽子と知的障害者デイサービスセンターれんげ園に職員が出向き、御本人及び御家族の方に説明をし、2月17日には市内事業者への説明会を行い、2月21日には市民会館、公民館において障害者サービス利用者及び障害者各団体を対象に説明会を開催をいたしました。また、2月下旬に厚生労働省作成のパンフレット2000部を購入し、心身障害者の方及び精神障害者の方1739名にパンフレットを郵送いたしました。市民の皆様へは3月1日の広報でお知らせをしたところでございます。なお、お話のようにそれぞれの方の状態が皆違うわけでございますので、集団としてそれぞれ対応していくのは難しい側面がございますものですから、できるだけケースバイケースで対応していくということが、こういった問題については大変大事であるというふうな認識を持っております。したがって、個別の説明、御相談等につきましてはいつでも社会福祉課においてお受けをしておりますので、御利用いただければとこんなふうに思っております。

次に、2項目目の既存住宅に対する家庭用警報機の普及支援についての1点目、消防法改正に伴う家庭用警報機に関する消防署との連携についてですが、御指摘のとおり平成16年10月から新築・改築する住宅には設置が義務となっております。新築住宅の設置率につきまして、福生消防署に確認しましたところ、建築確認の審査の中で消防署の審査が必要であり、新築住宅についてはすべて消防署の指導を受けており、平成16年10月以降の新築住宅ではすべてに設置されていると考えているとのことでございます。

次に、2点目の福生市における火災事故による損失と消防団等の出動費用についてですが、平成17年度で申し上げますと35件の火災が発生し、そのうち住宅に被害があったものは9件、焼失面積、焼けた面積は346平方メートルでありまして、この9件での消防団員の出動は延べ1067人、費用弁償は266万7500円となっております。

それから、3点目の火災予防に関する福生市の取り組みと成果についてですが、福生市としての取り組みは消防団と連携し、春・秋の火災予防運動と、火災が頻発する年末に歳末警戒として啓発活動を実施しております。放火などの犯罪行為での火災が連続して発生しているときなどは別に警戒をしたり、犯罪抑止へのそういったことをしておりますので、犯罪抑止への効果は大変大きいものと考えております。火災はそれぞれの方の注意により防げるものでありますことから、今後も福生消防署、消防団と引き続き啓発活動を実施してまいります。

4点目の既存住宅の火災報知器の設置推進の支援策についてでございますが、平成22年4月からはすべての住宅への設置が義務づけられますことから、防災訓練のメイン会場や、2月に実施しております防災展などを利用し、消防署とともに進めております。

また、特に心配されます高齢者への啓発といたしまして、本年の敬老大会のパンフレットに住宅用警報機の案内を入れていきます。火災による死者のうち8割が住宅火災で、そのうち4割が発見のおくれということから、住宅用火災警報機の重要性は極めて高いものであります。自己の財産、身体はまず自分で守っていくことを考えていただくことが最大の予防につながると考えておりまして、みずから守るための設置の必要性についてできる限り福生消防署と連携し、啓発を進めてまいりたいと存じます。

次に、3項目目の電子計算機の管理運用の改革についての1点目、電子計算機に関してのシステム変更・機器変更の判断基準ということでございます。システム変更を行う場合、まず第一に、安易に既存システムを継続するというのではなくて、基本的には競争原理を働かせるため、プロポーザル方式などにより業者を決定していくこととしております。

従前は、新システムに変更する場合、データの引き継ぎの問題や新旧システムの並行稼働の問題などを考慮して、既存業者と随意契約を行うこともございました。ただ、この方法では数年ごとのシステム更新が単にハードウェアの更新作業のみとなりまして、システム変更を契機とした業務上の運用課題を改善する機会を逸する場合もございます。そこで、システム変更の検討に当たっては極力、現システムの問題点、運用の課題等を整理し、改善点等を明確に設定して取り組むこととして、現在はこれらのことを踏まえた選定を行っております。

具体的な選定方法といたしまして、それぞれの業者からの提案をもとに経済性や機能性などを総合的に比較検討した上で、業者を選定しております。

17年度におきましては、平成12年度に導入しました財務会計システムの更新を行いました。この方法により日本電子計算、JIPのシステムから日立公共システムエンジニアリングのシステムに変更いたしました。また、システムの借り上げ期間は5年を基準といたしております。その理由として、プログラムの機能が十分で、ハードウェアの性能に余裕があれば再リースとすることもありますけれども、使用頻度や過去の経験からすると5年目以降は急激に故障の率が高まる傾向にあり、5年を一つのサイクルととらえております。

また、機器変更の判断基準についてですが、システム変更に伴うサーバーや端末などの機器類につきましては競争入札により調達を行っております。また、一般事務用パソコンなど今まで更新時期のばらつきなどがありました。できる限り調達時期や機器の統一化などを考慮した上で競争入札を行い、経費の削減などに努めております。今後とも、システム変更、機器変更に当たりまして、その必要性、経済性、効率性等を十分に考慮した上で行ってまいりたいと考えております。

次に、2点目の管理運用の責任体制についてでございますが、本年4月に制定いたしました福生市情報セキュリティ規則及び福生市セキュリティ対策基準、この二

つをあわせたセキュリティーポリシーの中ではっきりと明記をいたしております。

このセキュリティーポリシーにおける責任体制ですが、まず情報セキュリティー対策を統括するための最高統括情報セキュリティー管理者に助役を、またそれを補佐するための統括情報セキュリティー管理者に、企画財政部長を充てております。そのほかにネットワークにおける情報セキュリティーの管理を行うネットワーク管理者に情報システム課長を充て、各業務で使用するシステムの開発、運用、更新等はシステムを所管する所管課長が情報システム管理者として責任を負う体制となっております。

具体的には、独自にサーバー等のハードウェアを導入している部署については、そのシステムのサーバー、パソコンのOSの障害対策、セキュリティー対策なども所管課の責務となりますが、随時、ネットワーク管理者とも連携を図りながら対応していくこととしております。このような責任体制のもとで、今後とも各情報システムの管理運用体制をさらに万全なものにしていかなければならないと考えております。

また、データ流出におけるセキュリティー対策についてですが、データ流出と言いますと、ひところ非常に騒がれましたファイル交換ソフトのウィニーで蔓延するウィルスによる個人情報の流失問題が挙げられます。先月も仙台市水道局職員による個人情報2011人分の流出や、鹿児島市内の中学校で、学級費などの未納者66人分の名前や未納額が流出するなど、報道されただけでも8件ほど起きております。このような中で、本市の対策といたしまして、やはりセキュリティーポリシーの中で個人所有機器の利用禁止や、外部への記録媒体及び機器の持ち出しの禁止などを厳しく規定しております。

情報流出の主な経路といたしますと、インターネット通信等のネットワークを経由するものと、フロッピーディスクや光磁気ディスクなどの外部媒体によるものが想定されます。まず、ネットワーク対策としては個人情報を管理する基幹系システムはインターネット検索ができない、いわゆるつながらない構成としております。また、庁内ネットワークに接続したすべてのサーバーやパソコンは、ウィルス対策ソフトによりウィルスの侵入を阻止しております。また、外部媒体につきましては、今後、システム変更を行いまして、フロッピーディスクなどに加えUSBメモリーなども原則的に使用できないような対策も講じてまいりたいと考えております。

さらに、人的対策として庁内のセキュリティーに関する会議や、庁内メールによる全職員に対する周知、あるいは情報セキュリティーに対する研修の徹底などにより、万が一にもデータの流出等がないよう引き続き周知徹底を図ってまいります。

次に、3点目の第三者の専門家による評価制度についてでございますが、お話のありました和歌山市の場合には、システムアドバイザーとして和歌山大学システム工学部の教授3名が、システムを導入する際などの評価会議に参加し、最終的な評価をしていただいているということでございます。

福生市の場合、システムの新規導入や更新に際しましては、予算編成前に所管課より提出されました実施計画書を、総合計画策定委員会におきまして個々の案件ごとに採否の決定を行っております。特にIT関連事業につきましては通常の計画書のほかにIT関連事業計画書により、十分な検討を行っております。この策定委員会で採択

された案件のみが、予算要求が行えるという仕組みになっております。

なお、策定委員会は助役を委員長とし、全部長を委員とするメンバーで構成されておりますが、特にこの策定委員会に外部委員を現在は加えておりません。ただ、現在、所管課でIT関連事業全体の見直しについて検討を行っており、その中でITコーディネーターからアドバイスを受けております。ちなみに、ITコーディネーターと申しますのは経済産業省が1999年に開始しました「戦略的情報化投資活性化支援事業」の一環として創設された国家資格を持つ専門家でございます。行政の立場に立って適正なコストで、効率的なシステムの構築や運用支援を行うプロフェッショナルとして既に各地で改革の成功事例が生まれておりますので、具体的な方向性が出た段階でITコーディネーターの積極的活用も含めまして、検討を進めていきたいと思っております。

このように、IT関連経費全体の見直しについて検討を行っているところでございますが、和歌山市の事例をお知らせをいただきましたので、第三者の専門家による評価制度の導入により、平成17年度当初分の見積額より3割程度の削減効果のお話も今、いただきましたので、そういった和歌山市の事例も参考にさせていただきながら、さまざまな方策を検討してまいりたいと思っております。これまで、IT関連経費と言いますと、どうしても経費が見えにくく、ベンダーの言いなりではないかとの御指摘もいただいておりますので、できる限り市民にわかりやすく、かつ簡素にして効率的な行政運営の実現を目指して進めてまいりたいと思っております。

以上で、青海議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

○議長（石川和夫君） 11時5分まで休憩いたします。

午前10時56分 休憩

~~~~~

午前11時6分 開議

○議長（石川和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○16番（青海俊伯君） 丁寧な御答弁、ありがとうございました。順を追って進めさせていただきたいと思っておりますが、障害者自立支援法の運用につきましては、今、御答弁をいただきましたように障害をお持ちの方、お一人お一人によってすべてケースが違うというところでございます。過日、厚生労働省の担当課長と意見交換をした中で、いただいた資料だけでコンパクトにして約20ページに及んでいるのです、概略だけで。これを一人一人に落とし込めるとなると恐らく相当なボリュームになってきて、それぞれを見ながら、こういう収入の場合、あるいはこういう障害の度合いの場合とやっていかないと的確な答えと言いますか、その方の状況にあわせた障害者自立支援法ではこうなっていますよと、こういうサービスが受けられますと、こういう御負担をいただくのですといったものが出てこないと思っております。

その意味で、まず先に要望だけをしておきますが、2月3日を皮切りにれんげ園、あるいはご家族の方、事業者等に御説明をされたということではありますが、先ほどの御答弁にもありましたように個々の方によって違ってまいりますので、この10月から障害等級の見直しと言いますか、いわゆる介護保険で言うところの介護認定と同じ

ような形で障害認定を全部、個々の方に行うはらずでございます。100何項目かにわたっての調査をかけると思いますので、全員対象となると思いますので、その折りにぜひとも御家族の方が、あるいは御本人が何も言わなくても障害者自立支援法のことを触れていただいて、何の目的のためにきょう、障害等級を見直しているのだと、そしてさらにあなたの場合にはこのような形でこれだけのサービスの提供ができるのだと、しかしながら収入はこうだから、これだけの御負担をいただきたいのだ、御理解いただきたいという形で懇切丁寧に1件1件、全部の方の認定をする折りに、いい機会でございますので、その作業をやっていただきたいとこのように思うのでございます。これは、そういう機会を改めてつくるとなるとなかなか難しいわけでございますが、このたび新たな認定ということでございますので、ぜひともお願いしたいと要望をしておきます。

そうしていただけるであろうということを前提とした上で、またしかるべきときに個人情報重大にしながら、その範囲の中でこういう反応があったとか、こういうことで福生市のそれぞれの障害をお持ちの方はこういう課題を抱えているとか、恐らくこの障害者自立支援法も何年かに1度の見直しというローリングをしていく折りに、問題を個々に解決していかないといけないと思えます。

また、各市町村におけるサービスがあります。地域生活支援事業、これは市区町村によってサービスメニューが変わってくるわけですから、福生市の障害をお持ちの方の特性にあわせた事業が展開できるように、そのところの分析と言いますか、本当のお一人お一人の課題、あるいは解決策等を生み出せるような資料作成はしていただきたいなど。そして新たな事業の展開につなげていただきたいと、これをまずお願いをしておきます。

そこで、再質問でございますが、さきに述べましたれんげ園のお給料というか、その部分の取り扱いについては「お給料」ではなくてということで、活動奨励金ということで理解をいたしました。しかしながら、全国にはいわゆる作業所として授産施設として工賃をいただいてという中で、工賃が余りに低いのでということで、先ほど言ったような収入よりも利用料の方が多いといったような声も聞いておりますが、れんげ園以外にこれらの授産施設と市内における他の施設等で今後どのような流れで新たなサービスの提供とかが行われるのか。

例えば、麦わら帽子等におきましては、たしか5年間ぐらいの猶予の期間の中でサービスメニューを提案していくと言いますか、決定をしていただくというようなことでもございますので、その辺のところをどのようにしていくのか市としてのお考えをお伺いをしたいということでお願いをいたします。

2番目の既存住宅に対する家庭用警報機の普及支援でございますが、常備消防と言いますか、そういう意味で消防署にお願いをしている現状でございますが、16年10月以降の新築住宅にはすべて火災報知機が設置されていると、それも1カ所だけではないのです。火災報知機の設置については寝室とか居間だとか廊下、台所、その他、2階建ての場合にはどこそこにと決まっているようでございます。それも熱感知機、あるいは煙感知機その他によって細かく規定がされているようでございますが、さて、

それでは設置率と言いますか、全体の中で福生市約6万2000名、世帯で2万8000世帯前後かと思いますが、1世帯、1住宅なり、1部屋と言いますか、仮ですと2万8000軒ほどあるのかと思いますが、同居していれば別ですが、その中で新築の16年10月以降に建てた、いわゆる住宅用の火災報知機が設置されているというのはどのくらいのパーセントになるのか、お伺いしたいのです。

あわせて、当市には都営住宅、昔で言うところの公団住宅、そして私も入っているところの、今は何と言うのでしょうか、昔で言うところの東京都住宅供給公社等々もございますが、それらのところ、福生市においては市営住宅がございますが、いわゆる公営住宅についてはどのような形で住宅用火災報知機を設置推進していくようになっているのかお伺いをしたいと思います。特に、市営の場合は市営住宅のほかに高齢者の有料住宅としての生活協力員さんがいるシルバーピアなどもございますが、それらの扱いをどうするのかお伺いをしたい、このように思います。これがこの部分の質問でございます。

それで、御答弁をいただいた中で「うーん」と思っているのが、火災予防については御答弁の中で福生市消防団の方々と連携をとって、啓発活動を実施していくということでございますが、市民の安全安心を守るというのは行政としても大きな仕事かと思っております。もちろん委託をしているから、あるいは消防団さんがいるからということではなくて、市としてもしっかりと押さえなければいけないのではないかなと思うのですが、答弁の中にありましたように平成22年4月からはすべての住宅への設置が義務づけられていると、既存住宅も含めてですよね、法ではそうなっておりますが、それをどのように把握していくのか。

平成22年と言いますと、今が18年ですから、都合5年間、本年度を入れて5年間でしょうか、5年間で、さっき言った世帯と見ると約5000から6000世帯が1年間につけていかないと——ほかのところ、新築以外についていないとするならば、いけないわけです。それに対してどのようなお考えをお持ちなのか、やはり何か思い切った既存住宅の火災報知機の設置を推進してくださる方に対してのプライオリティーと言いますか、優遇措置的な補助だとか何らかのものというのが必要になってくるような気もするのですが、そのお考えをお聞かせください。2点です。

電子計算機等についてでございます。現在でもかなりの具体的な選定方法としてという形で経済性、機能性などを総合的に比較してやっている。システム借上げは5年を基準としているということではございますが、大事なことは庁内、いわゆる市の職員の方間の庁内組織だけでなく、外の専門家の判断を、声を入れるということでございます。これが、いわゆる第三者評価の一番のポイントかと思えます。それは利害の全く関係のない、そして専門的立場から見て、今必要なのかどうなのかということをお助言できる力量をお持ちの方の意見を加えるということは、いわゆるその現状行っている委員会等での決定をより公平に、市民の方にとって見ると透明性を高くして、公開性を高めると言いますか、そういう意味でもとても大事なことかと思えますので、先ほどのITコーディネーターという方の活用も含めてということでございますので、そういうところも含めて一度お考えいただきたいと思えます。

さてそこで、何点か再質問させていただきますが、一般事務用パソコン等について言うならば、これだけ大きなボリュームを、要するに数をそろえている事業所は、福生市内広しと言えども市役所が一番かと思いますが、できる限り調達時期とか、機器の取り付けなどを考慮した上で競争入札を行うということですが、機種選定の方法、選定条件などはどうなっているのかお伺いをしたいと思います。

個人的なレベルで言うならば、今は一つの企業の社員販売よりも量販店の値段の方が安い。量販店の値段よりもネットのダイレクトの販売の方が安いとこう言われております。もちろん、そこでの入札の問題もあろうかと思いますが、その辺のお考えを含めてお聞かせください。

それと、2点目ですが、外部媒体について今後原則的に使用できないような対策を講じていくということでございます。それが元から断つという意味では一番いい事柄かと思いますが、具体的な方法、またその実施時期をどうされるのか等についてお聞かせいただきたいと、このように思います。

3点目でございますが、先ほども言いましたようにIT関連経費全体の見直しについて和歌山市の事例を検討していただくということでございますが、大学で言うなら多摩地域には30近い多くの大学があって、その中には理科系と言いますか工学系の大学も多くあろうかと思えます。あるいは、市内には専門の大学の先生もいらっしゃるかもしれませんが、そのような形でそのような方を活用する場合に実際にお願いただけるような大学があるのかどうなのかぜひとも御検討いただきたいということです。

福生市の場合、そういうことが第三者を入れることによってどのような形で、「では入れましょう」というときに結果がどうかということ判断しなければいけないですから、その意味での数値管理をしていくお考えがあるのか。例えば、来年度は上期に何件あって、その当初見積もりが、厳しく条件を出したところの当初のベンダーさんからの見積もりがこうで、それを見直しすることによって結果どのくらい下がったかということでございますが、その数値管理をしていく考えがあるのかお伺いをいたします。以上、再質問とさせていただきます。よろしくお願いをいたします。

○福祉部長（星野恭一郎君） それでは、障害者自立支援法の運用につきまして、再質問に御答弁申し上げます。

御指摘のございました麦わら帽子、これは精神障害者の小規模通所授産施設でございますが、これを含めました障害者施設につきましては新サービス移行までに法施行から5年間の経過措置が設けられてございます。この5年間の間にそれぞれの施設におきまして障害者の実情に応じて新サービスのうち、これは日中のサービスといたしまして生活介護であるとか療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など、また夜間のサービスとして施設入所支援などからサービスを組み合わせて選択いたしまして、新しいサービス体系へと移行していくこととなります。したがって、移行までの間は従来の支援費制度のサービスを自立支援法によるサービスと見なして運用されることとなります。

なお、法施行後、現時点までに新サービス体系に移行した施設利用者はありませんが、それぞれの施設での個々の障害者のサービスの組み合わせや選択が整い次第、移

行が進むものと思っております。

○総務部長（田辺恒久君） 再質問にお答えいたします。

火災報知機でございますが、1点目の設置率でございますが、課税課の資料により算出しますと平成18年1月1日現在で、木造の専用住宅及び併用住宅は9876棟でございます。そのうち平成17年度に新築されたものは221棟でございますので、そこから新築住宅の設置されますのをそこから類推した木造の専用住宅・併用住宅での設置増、そういうようなものを計算で考えますと2.2%になります。

また、マンション等の集合住宅は戸数が明確でないため算定ができませんので、極めて概算での設置率でございますので、よろしく申し上げます。

それと、都営住宅、公団や共同住宅への所有者への啓発でございますが、都営住宅、公団、公社へは東京消防庁生活安全課より既に依頼済みとのことでございます。民間の住宅へは所有者へ照会や管理会社を通じて消防署から啓発活動を実施しているとのことでございます。

シルバーピアにつきましては、火災報知機が設置されておまして、異常を感知したときは生活協力員の居室へ異常を知らせるシステムとなっております。市営住宅につきましては、今後のリニューアル事業の中で設置してまいりたいと考えております。

設置事業につきましては、20年、21年度に実施したいと考えております。

補助制度につきましては、現在のところ考えておりませんが、既存住宅の設置状況の把握につきまして福生消防署で本年度より無作為のアンケート調査を実施し、確認していくとのことでございますので、それらを見まして研究してみたいと存じますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。以上、再質問に対する答弁とさせていただきます。

○企画財政部長（野崎隆晴君） 電子計算機の管理運用につきまして、お答えをさせていただきます。

まず、機種選定の方法や選定の条件などについてでございますが、機種選定は大手メーカー製品を含め事前にインターネットでの性能や、市場での販売価格、それに保守体制などを比較検討した上で機種の選定を行っております。また、選定の条件はパソコンは5年間の使用を想定し、その間に性能不足とならないようにCPUは高性能のものを選択し、メモリーを十分に増設した上でワード、エクセルを追加した仕様を条件としておりますが、ネットワークでの使用を前提といたしますことから、ディスクの容量につきましてはさほど重視いたしておりません。

それと、必須条件といたしますと、管理するパソコンの台数が非常に多いために保守サービスの内容、それに経費は重要な要素と考えまして、調達に5年間の延長保証付きであることを条件として、実際の調達に当たりましては機種、型名、品番、システム構成を指定した仕様書によりリース業者を競争入札により決定をいたしております。

次に、外部媒体使用禁止の具体的な方法と、その実施時期についてでございますが、現在、庁内ネットワークに接続したパソコンはユーザー名とパスワードを入れなければ起動しない仕組みとなっておりますが、このユーザー認証を使いまして外部接続端

子や周辺機器の使用を制御することができることとなります。これを適用すれば、USBポートやフロッピードライブが内装されていても、一般ユーザーの場合はメモリーやディスクを入れても反応しないというような設定にすることが可能でございます。ただ、実際に開示するためにはすべてのパソコンに対しまして若干の追加ソフトの導入と設定作業が必要となってまいります。また、実施時期につきましては、すべてのパソコンに対する作業が必要となりますし、旧型パソコンでは対応できない機種もございます。それに加えて現在は新庁舎への移行に向けそのためのネットワークの構築等を最優先しなければなりません。そのため、新庁舎完成後の平成20年度までにはすべてのパソコンを対応可能な機種に変更し、庁舎移転が完了したなるべく早い時期に外部媒体利用禁止の設定作業を完了させたいと、そのように考えております。

次に、大学等との連携についてでございますが、福生市が今年の4月に加盟をいたしました学術文化産業ネットワーク多摩、この活用が考えられると思っております。このネットワーク多摩につきましては、多摩地域を中心とする大学を核といたしまして、大学、行政、企業などが連携して教育を柱に地域の活性化、研究開発、交流促進などを実践している組織でございます。

昨年、輝き市民サポートセンターの開設の際に、このネットワーク多摩を通じまして講演会の講師をお願いしておりまして、今後も大いに活用を図ってまいりたいとそのように考えております。このネットワーク多摩には82団体が加盟をし、そのうち大学は42校が加盟をしておりますが、その中には情報工学系の大学も含まれておりますので、さまざまな方策を検討する中の一つとしてぜひ検討してまいりたいと、そのように考えております。

また、数値管理をしていく考えについてでございますが、和歌山市の場合は見積額より3割程度の削減効果があったとのことでございますので、当初見積額をベースにして評価しておりますが、当初見積額と予算額とを比較してみるとことによって、内部努力の成果を目で見ることが出来ますので、削減効果を見る一つの方法といたしまして、このような数値管理も行ってまいりたいとそのように考えております。

○16番（青海俊伯君） ありがとうございます。

前向きな御答弁をいただいたところもあれば、「どうかな」というところもございませぬが、障害者自立支援法については5年間に法人の方でサービスメニュー等を決定していくということでございますので、できるだけ市の方も利用者の方の立場に立たれて、いろいろな形でアドバイス等をしていっていただきたいとこのように思っております。

また、先ほど申し上げましたように、この10月から本格的に動きますこの自立支援法でございますので、障害等級の認定の折りには、調査の折りにはきめの細かい資料と言いますか、話をしていただいて、それを今後に活かしていただきたい。また、どれぐらいでできるものなののでしょうか、それをちょっとお聞きしなければいけないのですが、全部の方の障害認定と言いますか、どのぐらいかかるのか、そしてそれをいろいろな個々の方の課題を拾い出し、整理をして、福生市の障害者の方の特性と言いますか、状況はこうだというのはどれぐらいの間で資料化できますか。その辺の

大ざっぱなところを再々質問でお聞かせください。

要は、それを活用して次の見直しの折に、あるいは次の年度の折に、いろいろな形で補完するサービスが打てるかどうかという意味でございまして、大事な基礎資料だと思うので、その完成というのは私ども議員の方に「こういうふうな形になっています」というのを示していただける時期はいつごろになるでしょうかという――今現在、これからですから、ざっくりとで結構ですでお知らせいただきたいと思います。

さて、住宅の火災報知機でございまして、御答弁をいただいた流れから言いますと、都営住宅、公団、公社等については東京消防庁の方で依頼済みとなっていると、依頼済みになっているのはいいけれども、居住者のひとりと言うならば全然そんな話は自治会からも、どこからも上がってこない。いつになったらつくのだろうということになります。そういう意味で、これは任せきりではなしにやはり市としても大事な視点なのだと、市民の安全安心を守るという意味から言えば大事なことなのだという形で情報交換をするなり、今、消防庁と都の住宅供給公社とはこのような打ち合わせが済んでいますとか、こういうスケジュールになっていますとかというようなことを知る必要もあろうかと思うのです。

そういう意味で、そういうところに対しての取り組みをどうしようとするのかお聞かせいただきたい。このまま行ってしまいますと、消防署に任せてあります、依頼してあります、いつになるかわかりませんというのでは、先々の防災計画だとかいろいろな災害を防止していこうという観点から言うと甚だ心もとないのではないかと思います。

それと、民間への共同住宅についてはということで、考え方は幾つかあろうかと思うのですが、住んでいる方がそんなに何万円もするものではないから、自分の身は自分で守るというのでつけていくということもあろうかと思うのだけれども、今の部長の御答弁では基本的には大家さん、いわゆる所有者の方がつけるようなイメージなのです。果たしてそれでいいのかということです。それをつけたから家賃の値上がりになってしまったというのではまた困ってしまうので、その辺のところの思惑を考える必要があろうかと思うのですが、これは問題提起だけにしておきます。

それと、木造専用住宅がおおよそで9876棟、設置が2.2%ということでございます。マンションとか大きなところの、新築のマンションその他はもうとうに消防法で設置が義務づけられているという判断を仮にすると、この約1万棟を5年間でやるとなると1年間で2000棟、やはりどこかで達成率とかというのを押さえなければならぬと思うのですが、これは啓発活動という形だけで済むのだろうかという気がします。

例えばの話、ごみの減量をするときに市の庁舎だとかああいうところに現物を置いて、こういうような機械がありますよとかと示しているではないですか。それと同じように各公共施設に、今、消防法が改正になってみんな火災予防の意味で火災報知機をつけることが義務づけられているのですと、平成22年までにはすべての住宅でつけるのですよということになっているので、御協力願いますというような形で、この

ような形の煙探知機なり熱感知機がありますよというような案内なり写真なりというのはいろいろな公共施設に置くぐらいのことをしなければ、イベントだけで案内をしてもなかなかできないのではないかと思うのですが、そういう意味で具体的な啓発、啓蒙活動と言いますか、どのようにお考えになっているのか。これが平成22年にできなければどうなるのでしょうか。罰則規定とかあるのですか、行政に対して。やっていないと、一般住宅における火災警報機設置が最低の行政は何々市だなどということは出てこないですか。前にありましたね、犯罪がどうのこうのと。どこかで、基準としてそれが出される、出されないはともかくとして、市としてはどれぐらいのところでおおよそ——個人で買っているものだからわからないというものも、何かの形でデータとして取る必要があるのではないかという気はするのですが、その辺のところのお考えをお聞かせください。

さて、電算の方でございます。数値管理を行っていきたいということでございますが、非常に積極的なお答えで、いまだかつてない積極性を感じております。さて、やっていきたいというからにはいつからやるのでしょうかということでございまして、まさか年度がわりということはないと思うので、できるところから、時から、大学はどこ、でなしに今の既存の中でも同じような発想でできる部分もあろうかと思うので、数値管理を行っていきたいということですが、いつから実施しようとするのか、ぜひともお答えをいただければと思います。

一応はこれで大体3回目の質問も終わったと思うので、後で最後にまだ若干時間があるので振り返ってみて要望なり何なりしますので、以上お願いいたします。

○福祉部長（星野恭一郎君） いつまでに分析結果をというお話でございますが、いかにせんまだ障害認定区分も現在毎週木曜日に審査会で審議中でございますので、いろいろ一生懸命やらさせていただきますが、いずれにしても、そうですね、できるだけ早くというような形で御理解をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○総務部長（田辺恒久君） 火災報知機の関係でございますが、公営住宅につきましては市内、限られておりますので、それにつきましては、当市の市営住宅につきましても22年までには設置をしなければならぬということで、それは実施いたします。公営住宅についてもそのような形で多分実施されると思いますが、これについては市の方でもちょっと確認をさせていただきたいと思います。

それと、各個人が具体的にどうするかということですが、それと罰則規定でございますが、罰則規定についてはございませんので、個人の方に義務づけられておりますので、それを実施していただくしかないわけでございますが、特に個人につきましては消防署で本年度、無作為のアンケート調査を実施しますので、それらを見まして対応を考えていきたいと思います。また、パンフレット等については公共施設に置くようにしていきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

○企画財政部長（野崎隆晴君） 電算関連経費の数値管理の実施時期についてでございますが、19年度予算の編成作業を10月から行ってまいりますので、新たなシステムの導入や新たなシステムの更新に際しましては、できればその段階から実施し、削減効果を検証してまいりたいとそのように考えております。

○16番（青海俊伯君） ありがとうございます。

今、部長の方から答弁をいただいた障害者自立支援法の関係でございますが、今、毎週1回やっていて、少くない人数ですから、できるだけ早くということですよ、「できるだけ早く」が星野部長は何年を見ているのかどうかわかりませんが、できるだけ早くお願いをしたいと思います。それで、この自立支援法についてはそういうことでわかりました。

それと、次に消防法改正に伴う警報機の普及支援ですが、もう3回目の質問が終わっていますので要望にとどめますが、平成19年までに、前の私の一般質問の中で「住宅基本条例（仮称）をつくっていくのだ」ということを御答弁いただいた中で、これはいわゆる優良な賃貸住宅等々の絡み、あるいは高齢者の、あるいは外国人の方の居住を安定化させていくという意味も含めてですが、やっていくという中で、どうしてもそういう関連からしても市民の財産を守っていく、安心安全のまちづくりの観点からも重要な課題であると、こう思っておるのです。ですから、公共施設についてはぜひとも確認をして、どこかの機会に都営住宅、公団、公社についてはどうなっていますというのを挙げていただいて、なお市営住宅につきましては木造の市営住宅も含めて22年までには率先して市の方でしっかりとやっていただきたい、このように思います。

あとは、町会その他、しっかりと既存の組織を活用していただいて、新たなるケースに、場面にこの問題というのを挙げていかないと、そうやすやすと年間2000軒の家についてくるということは考えられないのです。これは初期消火というのは警報が鳴ってあわててやれば、そのときに、早めに処置をすればぼや程度に済んでしまう、天ぷら火災ぐらいで済んでしまうというところでおさまるわけです。一つ間違えてしまうと人命にかかわる大事なことなので、これは消防署としっかりと連携をとっていただいて、縦割りの行政でなくて市民の安心安全を守るという意味で、積極的に総務部長が範を垂れて行動していただきたい、切に要望をいたします。

パソコンの方についてはよくわかりました。19年度予算の編成作業がこの10月から入るのでやっていきたいということでもあります。ということは逆に言うと、もう今、9月ですから、この後に出てくるものについては、今、お話ししたような発想で徹底的に見直しをかけながら動いていくと、本年度の、来年3月までの間に起こるシステム変更その他についても対応していくという考えであるというふうに理解をさせていただいていいのでしょうか、いいのでしょうか。はい、と思います。

いずれにしても、この電子計算機関係というのは来週予定される決算審査の中でも必ず毎回出てくる話でありまして、大ざっぱにざっくりと3億円と、こう言われているわけでございます。絶えず見直しをされて、このことによって、あるいはほかのいろいろな改革の手法によって少しでも継続企業が少なくなって、競争の原理が目に見えて働いて、なおかつ使い勝手のいいパソコンの環境ができて、総体のコストが下がるというようなことを目に見えていけるように、そして19年度の予算審査の折には「さすがにこれは何割か減っているな」と、そういう指向が見られるなど、流れが見られるなというような形にさせていただきたいと、このように思います。

今回は、三つの点について質問させていただきましたが、全体に言えることではあります。先人曰く「人は行動を起こしたことによるよりも、行動を起こさなかったことに後悔をする」という話がございます。市役所の仕事というのは公のお金を扱いますから、一般企業と違ってなかなか思い切った一步を踏み出すのは難しいかもしれませんが、気概だけは、気持ちだけは、まず行動していこうと、「行動をしたことによる後悔よりも、行動をしないことによる後悔の方がはるかに大きい」ということを肝に銘じて、今後も仕事に励まれることを期待いたしまして、一般質問を終わります。ありがとうございました。

~~~~~

○議長（石川和夫君） 午後1時まで休憩いたします。

午前11時53分 休憩

~~~~~

午後1時 開議

○議長（石川和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、10番原島貞夫君。

（10番 原島貞夫君質問席着席）

○10番（原島貞夫君） 御指名をいただきましたので、通告に従いまして質問席から一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

質問は、2項目でございます。1項目目は食育について、2項目目は環境教育についてでございます。

まず、1項目目、食育についてお尋ねいたします。昨日、沼崎議員が学校における食育の取り組みについて質問されておりますので、重複するかもしれませんが、よろしくお願いいたします。

「食」の安全・安心への関心が高まり、子どもの食習慣の乱れ、肥満や生活習慣病の増加などが社会問題化していることを背景にして、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう食育を総合的、かつ計画的に推進するため、2005年7月に「食育基本法」が制定されました。これは、国政の重要課題として食育への取り組みが定められたところです。

今、「食」の教育の必要性が叫ばれております。食は豊かで便利になり、個食化が進んで、ひとりで好きな物だけ食べる傾向も見られるなど、食の環境は大きく変化しております。一人一人が以前にも増して正しく食べることを認識しなければならない時代になりました。

内閣府の食育推進会議の委員である服部幸應校長によると、「何歳ぐらいから食事の大切さを教えていかなければならないか」というと、1期目、ゼロ歳から3歳、2期目、3歳から8歳、3期目、7歳から18歳と三つの期間に分けて取り組むべきだと述べております。ゼロ歳から3歳の期間は親子のスキンシップが大事な時です。その子はゆったりとした気持ちの中で育ち、その後の性格形成に大きなプラスとなります。

次に、3歳～8歳の年ごろは親子でどれだけ多くの食卓を囲んでコミュニケーションをとるかが大事です。この期間にしつけをしっかりと行い、生活習慣を確立させてい

くことが重要であると言われております。7歳から18歳の育ち盛りにバランスの悪い食生活をするとう骨は細くなり、内臓や筋肉、皮膚も丈夫にならず、女性は30歳の前半で女性機能を失う原因にもなります。

最近、朝食をとらない人がふえています、大変な問題になっております。2000年に行われた調査では、首都圏の19歳から29歳までの新社会人となる若者を調べたところ、朝食を毎日食べる人は45%と半数にも満たなかったということです。朝食を取らない子どももふえており、小学生では朝食をいつも食べない、食べない方が多いと答えた子どもは約7%、高校生になると男子で約20%、女子で約16%に及ぶということです。

主な理由として、食欲、時間がないということが挙げられているが、健康な生活を送るためには1日3食、特に朝食を必ず取ることは欠かせない。身体は朝食をとることによって活動を始め、脳は朝食を食べることによって活性化する。脳はブドウ糖だけを利用することができ、ほかの臓器のように脂肪を使うことができない。食物中の糖分は食後4時間でほぼ吸収され尽くすので、その後は食物中の糖分を一時的に蓄えている肝臓からグリコーゲンを取り出して血糖を供給する。しかし、肝臓にはほぼ半日分のグリコーゲンしか貯蔵できない。そこで、朝食を取らないと血糖が低下し、脳の働きが悪くなる。空腹でイライラしたり、むかつくようになるという子どもの早起きを勧める会の発起人である鈴木みゆき教授は、夜ふかしは悪循環の始まりであることを指摘しております。そして「早起き、早寝、朝ごはん」を呼びかけております。「朝早くおきることがすべてだと言っても過言ではありません」と強調しております。さらに、生活リズムを見直すときには就寝時刻を早くしようと頑張るのではなく、まず朝早く起こすことから始めるとよいそうです。

茨城県警少年課と筑波大学佐藤親次助教授の共同調査によると、傷害や、覚醒剤使用で補導された非行少年の55%が朝食を欠食しているということです。また、長期にわたって朝食を抜き続けると、脳への栄養不足から痴呆になりやすく、学力テストの検査結果にも朝食の習慣の有無で顕著な差が出ております。

食育を進めるに当たって、三つのポイントがあります。一つ目は、どんなものを食べれば安全で、健康かということを知る選食能力、すなわち食物を選ぶ能力を身につけることです。二つ目は、子どもの心のしつけが非常に重要です。三つ目は、食糧事情を考え、「もったいない」という意識を持つことです。

日本の食糧需給率は、カロリーベースで40%ぐらいで、残りは輸入です。残念ながら、日本人は1人当たり年間171キログラムの残飯を出しているということです。

このように、食育の持つ意義は非常に幅広く、重要です。日本の学校教育では「知育、徳育、体育」が3本柱になっていますが、これに「食育」を加える必要があります。「食育」を国民運動として広げ、「食」が人間にとってどれほど重要なものか、一人でも多くの人に理解していただかなければなりません。

そこで、「食育」についての1点目、市の取り組みの現況はどうか。その進捗状況はどうかお伺いします。

2点目、「食」に関する次の4項目の問題を市ではどのようにとらえているか。1

として、今の「食」が健康に与える影響。2として、「食」の安全にかかわる問題、3として、家族生活のありようが変わったことによる「食」への影響、4として「食文化」としての問題、以上、4項目についてお尋ねいたします。

次に、食育についての3点目、小・中学校における食育推進体制の現況と進捗状況について。1項目目、教科や特別活動における指導の現況と成果はどうか。2項目・目、栄養教諭の配置の動向はどうかについてお尋ねいたします。

最後に、環境教育についてお伺いいたします。本年、東京では梅雨明けが8月にずれ込み、夏らしくなったのは8月の2週目に入ってからです。けさの読売新聞によりますと、国土交通省は鹿児島、長野などで死者、行方不明者32人を出した平成18年7月の豪雨について、建物や農作物、河川、道路施設などの被害数計が2700億円から2890億円に上がると発表しております。梅雨前線による被害としては新潟、福井豪雨などがあった2004年に次いで、過去10年で2番目の規模ということを発表しております。

このような異常気象は、地球温暖化が原因とも言われ、災害対策や温暖化対策の推進が重要と考えられます。京都議定書が発効して、約1年半がたちました。京都議定書で二酸化炭素など温室効果ガスを我が国は1990年度比で6%削減すると約束しております。ところが、現実問題として既に目標の6%を越えてプラス8%分ふえております。合計14%も減らさなければなりません。温室効果ガス、マイナス6%のうち3.9%は森林を吸収源に頼っています。日本は国土の約7割が森林という緑豊かな国ですが、3.9%の目標達成には今ある森林をきちんと整備保全していかなければ二酸化炭素を吸収できません。

クールビズや「もったいない」などに率先して取り組み、一人一人が日々の行動を変えることが大事です。環境マインドが皆にしみ渡っていくことが大切であると考えます。

そこで、学校教育の分野と生涯学習分野における環境教育の現況と進捗状況はどうかをお尋ねいたします。以上で、1回目の質問といたします。よろしく願いいたします。

(市長 野澤久人君登壇)

○市長(野澤久人君) 原島議員さんの御質問にお答えをいたします。

食育についての1点目、市の取り組みの現況はどうか。その進捗状況はどうかでございます。去る7月に策定をいたしました「健康ふっさ21」におきましても、市民の健康づくりの重点目標の一つを「食」として取り上げており、今まで成人の健康相談、健康教育、生活改善において、また、母子保健での母親学級、離乳食教室、育児相談の事業において、さらに妊産婦訪問、新生児訪問の訪問時においてその大切さを説明してまいりました。今後もこれらの事業を充実して取り組んでまいります。

平成17年度の「健康ふっさ21」の策定過程における事業の見直しから、昨年度は40代からのメタボリックシンドロームに焦点を当て、成人の健康教育を拡充し、今まで基本健康診査で高脂血症を指摘された受診者、高血圧、糖尿病、骨粗しょう症を心配する希望者に、それぞれ2日間の講習を開いてまいりました。今年度はさらに

充実をさせまして、基本健康診査で判定された高血圧、糖尿病、高脂血症の指導が必要とされる受診者に対して、それぞれ4日間の講習を夜間を含めまして3コースずつ実施することといたしました。この事業にはスポーツ振興課の体育指導員によります健康体操なども含まれております。

次に、2点目の食に関する問題を市はどうとらえているかでございますが、現在の食が健康に与える影響といたしまして、栄養の偏った食生活、深夜に及ぶ飲食、ファーストフード中心になりがちな食習慣の乱れは肥満や生活習慣病を招くものとして指摘されております。

食の前提となる食品の安全性については、食品を大きく海外に依存していることもあり、その安全性の確保が必要なこととなりますが、市民が健全な食生活が実践できるように正しい知識を持ち、みずから適切な判断と選択ができるように啓発を進めていくことが大切であると認識しております。

また、昨今の家族生活のありようは核家族化やそのライフスタイルの変化、外食などにより大きく変わっております。1人で食べている孤食や、種類の限られた食品を取る個食を避けまして、できるだけ家族や友人等と楽しく食卓を囲む機会を持つように心がけることが食生活の上では必要と思われれます。また、伝統のある優れた食生活の継承を図ることも重要であります。

「食」は、基本的には個人の問題でございますけれども、お話にありましたように例えば健康であってくれば医療費が助かるといったような社会的な側面も持っているわけございまして、したがって市としてもこのような形での視点から、情報提供による啓発、あるいは指導というものをさらに進めていく必要があるとそんなふうに考えております。

3点目の御質問と、2項目目の環境教育につきましては、教育委員会からお答えをいたします。

以上で、原島議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

(教育長 宮城眞一君登壇)

○教育長(宮城眞一君) 原島議員さんの御質問にお答えをいたします。

学校における食育の推進状況につきまして、各学校では学級担任が学校給食と望ましい食習慣の形成につきまして、また、小学校の家庭科や中学校の技術・家庭科、保健体育の担当教師が食生活と健康、食生活の安全と課題などについて指導をいたしております。

また、学校給食課の栄養士と調理員が小学校の訪問を実施いたしまして、食に関する指導を進めております。しかし、指導計画や指導方法につきましては十分な研究・研修が行われておりませんので、今後、都や市の動向を見据え、「食に関する指導の全体計画」の作成をいたしましたり、指導に当たる教員や栄養職員などを対象とした研修会を実施するなどいたしまして、食育の充実に努めてまいります。

次に、栄養教諭の配置の動向についての御質問ですが、文部科学省の調べでは本年6月1日現在、栄養教諭を配置しております都道府県は24道府県、307名に過ぎず、東京都では配置はなしという状況でございます。栄養教諭は学校における食に関

する指導の中核となる存在でありますので、早期の配置につきまして教育長会等を通じまして要望をいたしてまいりたいと存じます。

続きまして、環境教育につきまして、環境教育の現況と進捗状況という御質問でございますが、その1点目、学校教育の分野におけます環境教育でございますが、環境教育の推進につきましては「福生市教育推進プラン」の中で、「環境問題に関心を持ち、環境を大切に、地域の環境保全に配慮した行動がとれる児童生徒」の育成を重要視し、各学校における環境教育の充実に向け進めているところでございます。

具体的には、環境教育推進委員会におきまして環境教育の年間指導計画を作成するとともに、教員の環境教育に関する指導力を高めるために、環境教育研修会を開催をするなど、学校における環境に関する指導の工夫・改善を図っております。

また、本年度から全小・中学校が参加をしての「輝け福生いきいき活動」を実施し、奉仕活動体験とともに児童・生徒が身近な環境に関心を持ち、積極的に環境美化に努める態度を育成する機会といたしております。

学校におきましても、総合的な学習の時間に多摩川を題材に取り上げましたり、ピオトープに取り組むなど、多様な実践例がふえてまいりました。中でも本年5月14日、昭和47年以降、東京都愛鳥モデル校として愛鳥運動に取り組んでまいりました第五小学校が愛鳥推進校として、全国では2校が受賞いたしました文部科学省奨励賞に輝いたことは、福生市における環境教育の一つの成果と見られるところでございます。

次に、2点目の生涯学習の分野における環境教育ということでございますが、平成17年度には次のような事業の取り組みをいたしております。公民館におきましては自然の中での遊びを通して環境についての視点や感性を磨くことを目的といたしました「夏休み自然体験教室」全6回、地域での子ども同士の交流や自然とのふれあいを視野に入れながら、市内の小・中学生を対象にした「夏休み子ども草笛教室」全6回、小・中学生の自然体験及び若い指導者の育成を目的とした「あそびを発見しよう」全12回などを開催いたしております。

郷土資料室では、写真、植物標本、花や実を展示し、「福生の雑木林－雑木林の場所、構造、手入れと保存－」と題しまして企画展示を実施をし、また、市内の植物、はけ、河原などの仕組みを観察をする「自然観察会」などを開催いたしております。

なお、教育委員会所管ではございませんでしたが、環境課では燃料電池自動車体験乗車会やソーラーカー展示などを行いました「ふっさ環境フェスティバル」、多摩川を利用して国や地域住民と協働して環境学習を行う「水辺の楽校『多摩川で遊ぼう』」全8回、「水辺の楽校『多摩川の達人になろう講座』」全12回、各学校の教員を通して児童・生徒への環境教育・リサイクル教育を行うための「環境学習教員研修」全4回などが実施をされております。

以上、原島議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

○10番（原島貞夫君） 御丁寧な答弁、ありがとうございました。それでは、質問席から改めて質問をさせていただきます。

食育についての1点目、食育のことは単に市の福祉部の問題だけでなく、ほかの部

署との連携が必要と思われるが、その点はいかがでしょうか。

それから、2点目は平成18年度に拡充された高血圧、糖尿病、高脂血症の講座への参加状況がわかりましたら、お教えください。

次に、環境教育についての1点目、総合的な学習の時間に多摩川を題材に取り上げたり、ビオトープに取り組むなど多様な実践例がふえてきましたとの回答をいただきましたが、具体的な実践例がありましたら、御返答していただきたいと思ひます。

それから、2点目として生涯学習の分野について平成18年度に既に実施したり予定している新たな事業がありましたら、お教え願ひます。何点か再質問とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○福祉部長（星野恭一郎君） それでは、食育につきまして2点ほど答弁を申し上げさせていただきます。

1点目の他の部署との連携でございますが、御指摘のとおり食育につきましては市の一部門で対応できるものではございません。したがいまして、市の関係部門、特に市の教育委員会等々と連携をする中、また市のみならず東京都の保健所等々と食育に関係する機関と連携を進めてまいりたいと考えております。

次に、2点目の高血圧等の講座の参加状況でございますが、現在、行っておりますのはいずれも夜間の4日間のコースでございます。高血圧が1日目で10人、2日目で同じく10人、糖尿病が1日目で7人、2日目で6人、高脂血症が1日目で18人、2日目で9人というような状況でございます。4日間のコースでございますので、3日目、4日目はまだ今後、開催する予定でございます。

また、昼間のコース2コースがございますが、これも今後実施する予定となっております。以上、答弁とさせていただきます。

○参事（嶋崎政男君） 環境教育の実践例について答弁申し上げます。

まず、多摩川を題材にした環境教育でございますが、これにつきましては幾つか例がございますが、ここでは第二小学校の例を申し上げます。第二小学校では理科の専科の先生を中心といたしまして、子どもたちが多摩川に出かけまして、例えば水たまりの生き物、それから虫について、また石などそれぞれ自分の興味にあった学習をしております。学級に戻ってからは魚を飼育いたしましたり、また収集したものを教室に展示したりしております。

また、ビオトープにつきましては第六小学校の例でお話をさせていただきます。第六小学校ではビオトープを設置して、ここで2年目を迎えております。雨水を利用いたしまして総合的な学習の時間等で小魚や微生物等を観察に活用しております。実際の運営につきましては子どもたちの有志による観測隊というのがございまして、そこでやっております。以上で、答弁とさせていただきます。

○教育次長（吉野栄喜君） それでは、環境教育の中で生涯学習分野に置ける18年度の新しい事業はどういうものがあるかという御質問でございますが、今、18年度に予定しております、あるいは実施しました事業としましては、まず食育が、実は公民館の方で講座を幾つか予定をしております、「大人のための食育講座」ということで地域の農家の方と契約をしまして、地産地消と言うのでしょうか、そういうのを予

定して募集をしましたところ、これについては1名しか参加者、応募がなく講座を開けないような状況でありましたが、そのほかにはそのような地元の農家の作業のお手伝いをするとか、そのような形で食育の講座を進めているようなところがございます。

例えば、「親子の食育講座」というようなところで、これは茶碗づくりをするとかそういうようなことで、こちらの方は12名の参加をいただいて実施しているようなところがございます。あと、ほかには子どもの食育講座、男の食育講座、あるいは女性の食育講座とかそのような食育講座を予定をしているような、そのようなことを一つの例として実施しているところがございます。

それから、これは教育委員会所管ではございませんが、新しい制度としまして環境課の方で「地域猫制度」というものも環境教育の一つかというふうに考えております。それから、都市整備部の方では「道路美化ボランティア制度」も開始したということで、こちらの方も環境教育の一つかというようなことを考えているところがございます。

○10番（原島貞夫君） 大変ありがとうございました。最後に要望いたします。

脳血管疾患や心疾患等の血管の異常から起こる病気、すなわち循環器病に大きな影響を及ぼす高血圧、高脂血症の状況は、平成17年度の基本健康診査の結果によると、高血圧の要経過観察、要指導、要医療の割合がやや男性に多く、年齢とともに高くなっております。また、高脂血症の要経過観察、要指導、要医療の割合はやや女性が多く、年齢とともに高くなっております。今まで基本健康診査で高脂血症を指摘された受診者、高血圧、高血糖、骨粗しょう症を心配する希望者に2日間の講習を開いていたが、今年度、基本健康診査で判定された高血圧、高血糖、高脂血症の受診者に対してそれぞれ4日間の講習を夜間を含んで3コースずつ実施するとの事業に拡大いたしましたことは、市民にとって大変ありがたいことです。既に、8月中に合計51名の方が受講されたということで、医療機関に支払われる医療費削減のためにも引き続きこの事業の充実に努めることを要望いたします。

また、日本人が欧米人のような体に構造が変わるには時間がかかると言われております。腸の長い日本人には時間をかけて食物を吸収するシステムが組み込まれていると言われております。食育の柱の一つはどんなものを食べたら安全か、健康になれるかという選食能力をつけることでもあります。米を中心とした伝統のある優れた日本型食生活の継承を図ることも重要であります。この点の啓発を強力に進めていただくことを要望いたします。

次に、学校における食育の推進状況については、学級担任や家庭科、保健体育の担当教師が学校教育に望ましい食習慣の形成についてや、食生活と健康等について指導していただいております。また、栄養士と調理員が学校を訪問し、食に関する指導等を実施しておりますが、引き続き地道に食育の充実に努めていただくようお願いいたします。

次に、栄養教諭の動向については、栄養教諭制度が導入され、2年目を迎えました。が、栄養教諭の学校への配置にばらつきがあり、浸透がいま一つであります。栄養教

論は栄養士としての知識を生かした食育をテーマにした授業で教壇に立ち、子どもたちに直接指導ができ、指導計画の作成にかかわります。そこで、栄養教育は食に関する指導の中核となるので、早期の配置が実現するよう東京都に強く働きかけていただくことを要望いたします。

それから、環境教育についてですが、先ほど答弁がありましたように、本年、東京都愛鳥モデル校として愛鳥運動に取り組んできました第五小学校が、愛鳥推進校として全国2校のうちの1校として文部科学省奨励賞に輝いたことは、33年間にわたり学童を初め学校関係者、地域の方々の努力のたまものであり、環境教育の一つの成果であり、市にとっても大変名誉なことでもあります。

次に、ビオトープとは野生の生き物たちが生息、生育する空間を意味する言葉です。つまり、地域の生き物が暮らす自然という意味です。地域の野生の生き物が学校の敷地内でも暮らしていくことができるよう、地域にもともとあった自然を手本にするのが学校ビオトープの基本であると言われております。ボランティアの協力で作られた雨水利用の六小や、はけの清水を使用している七小の事例を参考に、ぜひ市内の各校に広めていただきたいと思いますと思っております。

学校ビオトープは、自然教育はもちろん、コミュニケーションの場や市民教育、まちづくり、優しい子どもが育つなどさまざまな可能性を込めております。さらに、環境NGOや行政機関、企業、団体、保護者、さらに町会、自治会等地域の理解と協力が不可欠なため、地域コミュニケーションを再生する効果も期待され、人の心もつながると言われております。ぜひ今後とも、環境教育にお力添えをいただくよう要望いたします。

以上で、一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

~~~~~

○議長（石川和夫君） 次に、7番中森富久君。

（7番 中森富久君質問席着席）

○7番（中森富久君） それでは、御指名をいただきましたので、さきの通告に基づきまして一般質問を行わせていただきます。ほかの議員の方とほとんど重なってしまっているのですが、ちょっとやりづらい部分もあるのですけれども、内容が、質がちょっと違うかなというふうなところもありますので、ぜひご答弁の方をよろしく願います。

今回は、市内循環バスについて、障害者自立支援法について、学童クラブについて、教育行政について、七夕まつりについての5項目にわたり一般質問をさせていただきます。

まず初めに、市内循環バスについてお伺いいたします。平成16年3月に市内循環バス導入検討調査報告書が出されました。また、他の多くの議員からもこの交通弱者対策、または福祉交通網対策として今後どういうふうにしていくのかという質問が多く挙がっております。私も、この夏、8月の1カ月の期間に、特に熊川の方からだったので、多くこの質問をいただきました。そのたびに、報告書が出されていましてことから、その旨を伝えていたのですが、やはり公共交通網がないと

ということで、熊川から市役所の方に来るときに非常に困っているのだというお話をいただきました。

また、熊川地区の方では高齢化が進んでいるということ、また買い物や病院などに出かけたいけれども、出かけられないなどいろいろな問題があるというふうにお聞きしております。そうしたことを含めて、市長の方も再三このことについて御答弁をいただいているのですけれども、しつこいようですけれども、よろしく願いしたいと思います。

それとまた、多摩地域福祉有償運送運営協議会というところで、申請団体にかかわる協議結果についてはどのようになっているのか。そこに伴って道路運送法の関係もあり、要は企業の営利活動を圧迫しかねないというようなこともあって、国土交通省の方でも非常に腰が重かったというのですか、そのようなこともあったのですけれども、時代の流れからそのことも解決に向けて動き出したということで、それがどのような協議結果になったのかについて、お伺いしたいというふうに思います。

次に、障害者自立支援法についてお伺いいたします。先ほど青海議員の方も質問していましたが、こちらもよろしく願いしたいと思います。大きなポイントは、要は施設から地域へというふうにノーマライゼーションが叫ばれ、支援費により、より地域に出てきた障害者の方たち、いわゆる自立に向けていろいろな取り組みが行われてきたのですけれども、しかしながら、今度の障害者自立支援法になった大きな理由として、要は財政的な負担が非常に大きくなってきたというふうなことが指摘されています。

そうしたことから、制度の変更がされたと言われており、また、通所の助産施設、小規模作業所などからもいろいろな問題等が起こっているというお話をいただきました。そうしたことから、そこで働く方の職員の問題等いろいろな問題が指摘されております。

いずれにいたしましても、障害者自立支援法が成立し、4月から応益の負担という形になりました。そうしたことを含め市長がどのようなお考え、どういうふうにお感じになっているのかということについてお伺いしたいと思います。

そして、4月以前と以降で、当事者を含め家族にとって非常に負担が重くのしかかっているのではないのかというふうに思っております。そうしたことから、支援費から自立支援法に移行したことによる影響が出た障害者の方がどれくらいいらっしゃるのかについて、お伺いしたいと思います。

第3項目の、学童クラブについてお伺いいたします。3月の議会のときにも質問させていただきましたが、議会がちょうど終わりました4月に、ある保護者の方から、今まで学童クラブに通わせていたのだけれども、そこがいっぱいになってしまってどうも入れないということになったということで、その4月の1カ月の間で構わないのだけれども、何とか激変緩和の措置が取れないだろうかという御相談をいただきました。そうしたことが、可能なのかどうなのかということについてお伺いしたいと思うとともに、ことし第二小学校の方で臨時的たんぼぼクラブですか、そちらの方がスタートしたということで、その進捗状況についてお伺いしたいと思っております。

そして、第4項目の教育行政についてですが、第1点目のいじめ対策についてということで、こちらは愛媛県で中学生の男の子が8月17日に自殺をしてしまったというような痛ましい事件が起きました。そうしたことを含め、この問題というのはややもすると、こここのところにもちょっと書いてあるのですけれども、新聞報道には「市教委は、生徒が小学校4年生ごろから言葉によるいじめを受け、学校としては注意して見守っていた」という、「見守っていた」という状況だったのか、どうだったのかということが非常に問われているのではないのかというふうに感じております。そうしたことも含め、要は福生市の方の「いじめ」の対策というのですか、そのような状況がどういうふうになっているのかということと、それと、またそのためのスクールカウンセラーというのが配置されていると思いますけれども、その相談体制がどのようになっているのか。また、6月の議会で、補正予算で決定されました子どもと親の相談員活用事業、スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業等、その辺の進捗状況についてお伺いしたいと思います。

そして、教育行政の2点目の学社融合と、「スクールコミュニティ」というふうに書かせていただいたのですけれども、文部科学省流に言うところ「コミュニティスクール」という言い方になると思うのですが、若干考え方のスタンスが違うので、こちらの方を使わせていただいたのですが、福生市ではそのことについてどのように考えているのか。また、学社融合の教育ではどのような活動が現在行われているのかについて、お伺いしたいと思います。

教育行政の3点目、特別支援教育について。特別支援教育は何度か過去に質問をさせていただきましたが、いよいよ来年度からこちらの方がスタートするという事になってまいりました。その進捗状況についてお伺いしたいと思います。

最後に、ちょっと飛んでしまって申しわけないのですけれども、七夕まつりについてお伺いいたします。基本的な考え方を今回はちょっとお聞きしたいというふうに思いまして、一般質問をさせていただいたのですけれども、福生市では七夕まつりを市長のお話の中では「市民祭」として位置づけているようなお話ですけれども、そこから違う方向に持っていった方がいいのではないのかというのが、今回の基本的な考え方ですけれども、要は観光協会が設立されたこともあり、七夕まつりを福生市の観光事業として位置づける時期が来ているというふうに思っておりますが、どのように考えているのか。

また、七夕まつりの運営方法、手法を市民参加、参画の祭りとして今後の目的と手法をはっきり区別していくことが非常に大切ではないのかというふうに思っておりますので、その辺のお考えをお聞かせ願えたらと思います。以上、よろしくお伺いいたします。

(市長 野澤久人君登壇)

○市長(野澤久人君) 中森議員さんの御質問にお答えいたします。

初めに、市民循環バスについての1点目、交通弱者対策としての検討結果ということでございます。若干、今までの経過について申し上げないといけないのかもしれませんが、そういう意味では平成15年にこの調査はいたしております。その結果につ

いては議会にも御報告申し上げて、いろいろ御相談した結果として、結局最終的には福生市における市内循環バスの導入については、利用者数の予測等からも非常に費用負担が大きくなるということの中で、大変難しいという判断をして、その上で交通弱者対策としての福祉交通網への整備という方向性を出させていただいたわけでありませう。

調査そのものは、市民アンケート等を踏まえまして、いろいろな形での想定、設定の中でこういった結果を出しているわけでございますけれども、いずれにしましてもそういう方向で今考えていると、こういうことになります。

福祉交通網の整備に関する検討ということでございますと、デマンド交通などの方法もありますし、全国の事例の研究等もしてまいりました。また、既存交通手段の活用を検討などを進めてまいりましたけれども、現在、実施されている有償移送サービス事業の充実、拡大施策について現時点では取り組んでいくことといたしております。

いずれにしましても、福祉関係というのはコスト・パフォーマンスだけの問題ではないわけでありませうけれども、利用者が見込めないバスを動かすということは不可能、できないと、こういう考え方でございます。

それから次に、2点目の多摩地域福祉有償運送運営協議会ですが、現在の許可車両は道路運送法第80条第1項の例外規定によりまして、公共の福祉を確保するためにやむを得ない場合であって、国土交通省の許可を受けたときはこの限りではないというその要件により、許可をされております。現時点では福生市からの申請により許可されている団体は社会福祉協議会と特定非営利活動法人ケアサービスいずみの2団体でございます。

お話にありましたように、有償運送につきましてはタクシー事業とも競合する部分がありまして、同運営協議会におきましても事業権益を守る立場から大変厳しい意見も出てくるような状況もあるようでございます。そのような意見を受けまして、東京陸運局からの許可に付する条件も12項目にわたっております。

また、昨今の状況といたしましては道路運送法の一部改正があり、本年10月1日から施行されます。運行にかかわる具体的な基準となります省令等につきましてはこれから出されるということでございますが、例えば利用対象者が介護保険法の要介護認定や障害者手帳等の特定に限定されるのか。あるいは単独ではタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な者とするのか、その辺のところ、この有償サービスについての考え方、あるいはそれから外れる人についてどうするかという問題が出てくるというふうに考えておりまして、このような推移を見ながら対応させていただきたいと思っております。

それから、2項目目の障害者自立支援法についての1点目、私の考えというお話でございますが、障害者自立支援法につきましては昨年の11月に御存じのように公布されまして、公布されたのは公布されたのですが、施行までに間がなく、法はあるのですが、実施するための手段方法等が示されませんで、利用者である障害者の方々には大変御心配や御迷惑をおかけしたと思っております。

障害者自立支援法は、障害者の方が自立した日常生活、または社会生活ができるよ

うに、いわゆるノーマライゼーションですが、障害福祉サービスの給付や支援を行い、障害の有無にかかわらず安心して暮らしていける地域社会の実現を目的として制定をされたところでございます。この法では、障害種別にかかわらずサービス利用のための仕組みの一元化や、応益負担の導入、支給決定の仕組みの透明化、明確化などを取り入れ、障害者サービスの向上と制度の持続を図っております。

市といたしましては、この法に従い、実施を進めていくということになりますが、制度変換が急激であったものですから、まだ御理解が行き届いていない点等もあって、議員さんの方にもいろいろと御面倒がかかっているのではないかと、こんなふうに思います。いずれにいたしましても、できるだけ個別のケースに沿って十分な相談に応じながら対応していくという姿勢を持っていきたいと、そんなふうに思っております。

そういう形でやってまいりますと、さきに青海議員さんにもお話を申し上げているような状況が出てくるはずであります。そういった実施する中での問題点、改善点等をまとめまして、都や国に意見を上げていく、あるいは改善をしてもらおうというようなことを介護保険と同様な形でやっていかないといけないなど、こんなふうに思っております。

また、障害者自立支援法が目指す障害の有無にかかわらず安心して働いていける地域社会の実現というのは、個々の障害福祉サービスの提供のみにとどまらず、地域社会全体をトータルに考えなければならないと、こんなふうに思っております。障害者の方も高齢者も安心して出かけられるユニバーサルデザインを取り入れたまちづくり、またバリアを持たない優しい人づくり、皆が協働して支え合っていけるまちづくり、これらが相まって初めて障害者自立支援法の目的に近づいていけると思っております。

次に、2点目の支援費から障害者自立支援法に移行した影響についてでございますが、影響の出た障害者の数で申し上げますと、平成18年3月末の支援費制度の決定者は、居宅生活等支援支給決定者232名で、そのうち67名の方が所得に応じた負担をされておりました。18年4月1日に法が施行され、250名の方が居宅介護等自立支援給付決定者となり、全員の方が1割負担の対象となったところでございます。このうち生活保護者17名につきましては負担がないため、負担者は実質166名の増加となっております。負担額につきましては1割の応益負担を課す一方、低所得者の経済的負担を配慮し、月額負担上限額や個別減免、社会福祉法人減免、都と市町村などが独自に実施するホームヘルプ激変緩和措置などさまざまな減免策を講じまして、障害者世帯の経済的負担の軽減を図っているところでございます。

次に、3項目目の学童クラブについて、4月の一カ月だけでも入所できないかということでございます。市では昭和42年7月からこの制度を実施しておりまして、福生市社会福祉協議会に業務委託を現在しているところでございます。結局、限られたスペースを最大限活用して、定員を越えて現在も4月段階から受け入れをいたしておりますが、近年、学童保育の需要が高まりまして待機児童が多く発生し、特に地域によりまして保育事情が非常に異なる、しかも毎年異なるという状態がありまして、完全に解消できなくて御心配をおかけしているところでございます。

御質問の、4月の一カ月だけでもというお話でございますが、まず施設の問題がご

ざいまして、現施設の中ではこれ以上受け入れ人数を増員することは難しい。それから、育成する指導員を確保するということがございまして、短期的な人材確保が難しいということ。また、新年度ということになりますと、子どもたちの心理状態といったような問題もございまして、大変不安定な時期でございますので、クラブ内での対応も不安定になるのではないかとといったような問題がございまして、4月だけの一時的な増員というのは困難だというふうに思われます。

今後、待機児童解消策といたしまして施設の増設を考えておりますけれども、国で創設する総合的な放課後対策事業の「放課後子どもプラン」等も見据えながら、待機児童の解消を図ってまいりたいと、こんなふうに考えております。

次に、福生第二小学校内に本年4月1日から開始した学童クラブ、臨時第2たんぼクラブのその後の進捗状況でございますけれども、おかげさまで学校側との連携もスムーズで、現在、入所人員は熊川学級の児童3名を含め2年生30名で、指導員は常時4名体制で育成しております。特に外遊びは広い校庭で児童が伸び伸び遊べ、学校のプールへもすぐに行けて、指導員も安心して育成できていると伺っております。

次の4項目目の、教育行政については教育委員会からお答えいたします。

次に、5項目目の七夕まつりの基本的な考え方でございます。ことしもおかげさまで七夕まつりが盛大に行われまして、ありがとうございます。商業振興を目的に昭和26年に始まったこの七夕まつりでございますけれども、結局、56回という歴史を重ねてまいりまして、平成5年からは市民模擬店が始まりました。またその後、飾りつけの部会だとかイベントの部会だとかという形で、市民の人たちが参加をして祭りをつくっていくと、市民参加型の七夕まつりへと広がってきております。

しかし、この間でも各商店では伝統ある福生七夕まつりの竹飾りに夢とロマンを託し、伝統を守りつつ福生七夕まつりというのが実施されてきているのも事実でございます。今後も、商業振興というものを一つの柱に置きながら、地域への愛着や市民同士のつながり、商店街とのつながりなど、地域の活性化に結びつくような各種イベントを盛り込みまして楽しい七夕まつりがつくっていければと思っております。

また、昨年6月に観光協会が設立されまして、ことしの七夕まつりでは「七夕の絵画」の募集や駅前の飾りつけなども行われました。今後も観光協会とも連携をしまして、七夕まつりを充実させていくことによってだんだんにそういった団体の主体性、主導というもの、これは市民の方々に主体で動いていただいているという、そういう方向に動かしておりますので、そのようなことができればというふうには考えております。

いずれにしましても、七夕まつりの運営につきましては商店街、あるいは各種関係団体の方による実行委員会、それからイベント部会などの主体となる部会、それらを中心にいたしまして、できるだけ市民主体で具体的な事業を行っていただこうと、そんな方向で動いておりますので、よろしくお願いをしたいと思いますし、また、協賛といったような形で、昔、実は花火のときに市内に関係する業者から寄附をいただいて花火をやっている問題がありまして、その自粛という形でそういうことをやらなくなったわけでございますけれども、今はまた別の形でそれぞれの方々が協賛をいただ

けるような方向が出てまいりましたので、そういった方向での協賛をいただきながら財源確保等も工夫していかなくてはならないのではないかと、こんなふうに思っております。

いずれにしても、いろいろと毎年毎年、少しずつ少しずつではございますが、変わりながら新しい形の七夕まつりというものが生まれていくというふうな思いをいたしておりますので、今後ともそんなことで努力をしていきたいと、こんなふうに思っています。

以上で、中森議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

(教育長 宮城眞一君登壇)

○教育長(宮城眞一君) 中森議員さんの御質問にお答えいたします。

教育行政についての1点目、いじめ対策についてでございます。「いじめ」という言葉の定義につきましては文部科学省では「自分より弱い者に対して一方的に身体的、心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの」と規定をいたしております。

文部科学省によります「児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」におきましては、福生市のいじめの発生件数は、平成14年度は小学生2名、中学生17名の計19名、平成15年度は小学生3名、中学生9名の計12名、平成16年度は小学生1名、中学生17名の計18名、平成17年度は小学生6名、中学生25名の計31名となっております。平成17年度の中学生はやや多くなっておりませんが、これはいじめ発見のきっかけが生徒からの訴えによるものが、平成16年度では1名でありますのに対し、平成17年度は9名となっており、いじめを我慢をし、ひとりで悩まず、教師やスクールカウンセラーに相談をして早期発見につながったものと考えております。

いじめは、調査結果のように中学校で多く発生しておりますが、全国的に見ましても小学校高学年から中学校一、二年生で多く発生をしております。この時期は自我意識が一段と強まり、自己主張と協調性のバランスをとることに不安感を覚え、劣等感を感じるなど心が不安定な状況に陥りやすいことから、集団になじめずにいじめの対象になってしまうこと等が考えられます。

こうした心の不安定さは、いじめだけではなく不登校をも引き起こしている原因と考えられます。こうした子どもたちの心の問題に対し、福生市教育委員会では東京都からの支援を受け、平成13年度から全中学校においてスクールカウンセラーを配置し、心の悩みに対しての対応を図ってまいりました。

また、平成17年度には本市独自の事業といたしまして、小学校に教育相談員を派遣をし、小学生の心の悩み相談に対応をいたしてまいりました。おかげをもちまして、学校での相談により市の教育相談室への相談につながり、いじめや不登校の早期発見や未然防止に成果を上げてきているところでございます。

次に、今年度、取り組んでおります「子どもと親の相談員活用事業」「スクーリングサポートネットワーク整備事業」でございますが、家庭に赴いての学習指導や集団適応への支援を目的に実施をいたしておりますが、家庭に保護者が在宅していなけれ

ばならない等の条件がありますことから、1学期の申し込みについてはございませんでした。2学期は適応指導教室や教育相談室との連携を図り、適応指導教室には在籍はしておりますが、欠席しがちな児童・生徒に活用を働きかけること、また、学校に派遣し、学校内において不登校傾向の子どもに学習指導をしながら、登校できない日に家庭に赴き、学習指導や集団適応への支援を行う等の対応をいたしてまいりたいと考えております。

続いて、学社融合とスクールコミュニティーについての考え方でございますが、まず一点目の学社融合につきましても考えといたしましては、学校教育と社会教育がそれぞれの活動を進める中でその特性を生かし、相互にそのメリットを共有しあいながら学校教育と生涯学習に取り組んでいこうとするものでございまして、教育目標の中にも学校・家庭・地域の三者が互いに手を携えて取り組むことをうたっているところでございます。

目下の取り組みといたしましては、開かれた学校づくりや特色ある学校づくりを目指し、保護者や地域の方々の学校教育への参加の機会を設け、学校外の人材の活用に努めるとともに、学校・家庭・地域並びに関係機関との連携による事業を実施をいたしております。今後は、総合的な学習の時間などにおけます地域の方々の事業の展開、基礎的な教科などにおける指導補助員としての学習指導や日本の文化・伝統の承継を図る学習の推進などにおける支援がございまして。そして目下、研究を始めました放課後の子どもの居場所なども考えられるところでございます。

また、児童の健全育成といたしましてのスクールサポートや地域での見守りへの御協力をいただくことや、通学路の点検、登下校時のパトロールの強化などもございまして。今年度、予定をいたしておりますところでは、10月14日には「輝け福生いきいき活動」として小学校と中学校が連携をし、地域の方々の御協力、御支援をいただきながら行ってまいります清掃活動など、児童・生徒の地域の人々との協働事業への参加も考えられるところでございます。

今後も、開かれた学校づくり、地域とともに歩む学校を目指し、地域と学校がその役割の分担をしながら相互理解を深め、協力し合えるよう進めてまいりたいと考えております。

2点目の、コミュニティースクールの考え方でございますが、既に新しい試みといたしまして数年前からはコミュニティースクールモデル校制度が始まり、市民の参加のもと、学校運営協議会による学校経営がされていると聞いております。

このような学校経営の形態が生まれてまいりましたのは、学校を市民との協働により運営していくということにあるわけでございますが、その根底にありますことは市民に開かれた学校づくりであり、効率的で効果的な学校運営を進めるということでもあります。日本の学校制度も何回かの制度変遷を経て今日に至っており、最近に至り特に地方分権の精神にのっとり、地域に開かれた学校づくりが求められているところでございます。そのような流れを踏まえて、制度上コミュニティースクール制度につきましても都道府県との協議を経る中で設置が可能となってまいりました。今、少しずつその試みがされておりますので、各地での取り組み状況など注視をしてまいりたい

と存じます。

福生市といたしましては、現在、学校評議員制度の充実を図りますとともに、外部評価の導入などに向け徐々に取り組みを始めております。今後、引き続き外部評価のあり方や方法につきまして、さらには評価結果の公表など検討を重ねながら学校の指導に努め、より開かれた学校づくりを進めてまいりたいと存じますので、御理解をいただきたいと存じます。

教育行政の3点目といたしまして、特別支援教育に向けての進捗状況の御質問がございます。特別支援教育についての啓発事業では、平成17年度から広報紙「福生の教育」によりまして特別支援教育についての理解や、福生市の特別支援教育への移行計画について説明をいたしてまいりました。また、平成19年度からの実施が迫ります今年度は、広報紙「福生の教育」におきまして特別支援教育シリーズといたしまして、4回に分けて福生市の取り組んでいる状況や、今後の計画について説明をいたしております。そのほか、児童・生徒の保護者に対しまして、本年11月ごろには特別支援教育についての啓発パンフレットなどを配布をし、さらなる理解を図りたいと考えております。

特別支援教育への移行に向けました具体的な取り組みといたしましては、特別支援教育推進委員会を設置をし、平成17年度は各校におきまして特別支援教育を推進するリーダーとしての特別支援教育コーディネーターを指名をさせ、この委員会におきましてコーディネーターを育成するための研修を中心に、校内体制の整備を図ってまいりました。

また、学校教育法の一部改正によりましてLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症等の軽度発達障害のある子どもにつきましては通級指導学級で指導する対象となりますことから、平成18年度には小学校に2校目の通級指導学級を開設し、平成19年度には中学校での開設に向け現在開設準備委員会を設置をし、検討を進めているところでございます。

そのほか、学校教育法の一部改正により、これまでの盲・聾・養護学校等障害の種別により校種が分かれておりました学校が、特別支援学校として統一され、地域の特別支援教育推進のセンター校としての役割を果たすことが求められております。これを受けまして、あきる野学園養護学校に通います第一、第五、第七小学校区の児童が交流活動を行っておりますほか、羽村養護学校からは通常の学級に在籍をする障害のある児童・生徒の支援の方法につきまして子どもたちの様子を観察をし、具体的な指導方法について教えをいただく等の連携を行っており、来年度はさらにその連携を強めていきたいと考えております。

以上、中森議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

○議長（石川和夫君） 2時15分まで休憩いたします。

午後2時5分 休憩

~~~~~

午後2時14分 開議

○議長（石川和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○7番(中森富久君) 丁寧な御答弁、ありがとうございました。それでは、再質問と要望を何点か、させていただきたいと思っております。

まず初めの、市内循環バスについてですが、昨年、民主クラブで善通寺市に視察にお伺いいたしました。そこに行った理由というのが、要は地域の高齢者のボランティアによる、無償による市内循環バスを運営しているというようなところがございまして、そちらで一番最初にスタートした理由というのは、高齢者の外出支援をしていかなないと介護保険、または医療費が高くなっていくということを見越しまして、そちらの外出支援というようなところからスタートしたというふうに聞いております。

当初、最初の場合は「福祉バス」ということでスタートしたのですが、やはり乗れるというのですか、そういう方が「福祉バス」ではイメージ的に限定されてしまうということもあり、「市民バス」という名称の方が乗りやすいだろうというようなことに、名称等も幾つか変更したということを知っております。そうしたところ、割合に乗車率がよくなってきたというようなことですが、善通寺市の方では以外に割り切った方法を取っておりまして、要はタクシー会社の方と競合しないように、市内循環をするのに1時間ぐらいの間でもう1本しか走らせないというようなことを決めておりまして、行きは市内循環バスを利用するのだけれども、帰りは意外とタクシー会社を利用している方が多くて、タクシー会社、またはバス運送会社の方から特にクレームはないというふうな話をいただいたという説明を受けました。

これについては、どうのこうのということではないのですけれども、一応、そういうふうな方法もあるということで、今後、そうしたことも一考しながら、これから具体的にはそちらの方の福祉の有償運送ということに力を入れていくと思うのですけれども、ただ、しかしながら、福祉の有償運送についてそれを行っていくということで、要は乗れない方の層が出てきてしまうというところがありまして、そのところをどうしていくのだというのが、この問題の非常に大きなポイントだというふうに思っております。そこに対するすき間を埋めていく工夫をどのように行っていくのかということについて再質問させていただきたいと思っております。

次に、障害者自立支援法についてです。市長の御答弁をいただいたのですけれども、やはり問題点、改善点などがあれば、都や国に意見として上げていっていただけないことは非常にありがたい御答弁だったのかというふうに思っておりますので、ぜひそういうふうにしていっていただきたいと思いますと思っております。

その中で、やはりここの要になってくるのが行政の中では計画を立てて、それにのっとって物事を進めていくのだというような形になるかと思っておりますので、ここで重要な点とすれば障害者の福祉計画について、その計画の中身が今後の障害者のあり方というものを大きく左右していくというふうに思っております。そのものが今、どういうふうに行進しているのかについてお伺いしたいと思います。

それと、もともとこの障害者自立支援法ですが、本来の大きな目的というのが、要は就労につなげていこうというのが大きな目的でもあり、今回の障害者の福祉の計画の中にも目標を設定し、それに向けて計画を進めていこうというのが大きくうたわれておりまして、福生市として今後独自で就労支援策というものをどういうふうにか

ているのかについてお伺いしたいと思います。

先ほど、市長の答弁にもあったのですけれども、160名ぐらいの方に影響が出ているというような人数のことをお伺いしたのですけれども、今度は金額についてですけれども、負担がかなりふえてきているというふうに言われて、その負担がどういうふうにふえたのかというようなことをここで確認しておきたい旨のところもありますので、ちょっと大変だとは思いますが、支援費のときと比べてどのようにサービスの提供によって負担が変わってきているのかについてお伺いしたいというふうに思っております。

そしてまた、介護保険の中で利用者が不利益をこうむらないような形の協議会というものが、たしか設置されているというふうにお聞きしているのですけれども、そうした、今度は障害者が不利益をこうむらないようなそういった当事者、事業者、福祉関係者の連絡をつくっていくネットワークの必要性があるのではないかというふうに思っているのですけれども、そのような協議会の設置ができるかできないか、またそういった意向があるのかないのかについてお伺いしたいというふうに思っております。

次に、学童クラブについてですけれども、市長の答弁では「一カ月では無理だよ」というようなお話をいただきました。確かにおっしゃるとおりで、よくこのことについてはわかっております。なぜこれを挙げたかというのは、この方がおっしゃっているのは、決定が3月の中旬にされるということが大きなポイントで、3月の中旬だと4月のシフトがもう既に決まってしまうのだと。その対応ができないので、せめて一カ月を預かってもらえないかというようなところを言われました。それが幾ばくかでも繰り上がって、2月の中旬ぐらいまでとか、2月の中旬ぐらいに決定がなされていれば、仕事の方のシフト等を激減の緩和には対処できるというようなお話をいただいたものですから、そういったことを含めるとその点ももうちょっと考慮していただいて、早めの対策等もありますので、なるべくその辺を繰り上げて決定していただけないのかなと、これは要望にさせていただきます。

それと、きのうもちょっとお話が大野（聡）議員さんのときでしたか出ていたと思うのですけれども、「放課後子どもプラン」ですか、こちらの様子を見ていきたいというようなお話が市長からあったと思うのですけれども、それがどのような形で行われていくのかについて、一応確認の意味を込めてお伺いしたいと思っております。御答弁をよろしく願いいたします。

次に、教育行政についてです。先ほどの御答弁の中にもあったのですけれども、やはり気になるのが数字でございまして、平成17年度になって31名出てきたということで、これが出てきてよかったのか悪かったのかいろいろあるとは思いますが、救いの手が延べやすくなったという意味ではよかったのかもしれないのですけれども、ただ、問題はこれだけの方がいるという事実があるわけで、そうしたことを考えるとどうなのかという問題があるかと思っております。

先ほど、スクールカウンセラーのお話が出ていたのですけれども、これは文部科学省の方ですか、全国データの中でいじめの発見のきっかけというようなところがございまして、幾つかの区分に分かれていて、これは平成14年度と15年度ですが、担

任の教師が発見するという比率の方が15年度においては21.2%、他の教師からの情報というのが7.1%、養護教諭からの情報が2.1%、スクールカウンセラー、心の教室相談等からの情報が1.2%、いじめられた児童・生徒からの訴えが32.2%、他の児童からの訴えというのが10%、保護者からの訴えが23.6%というような形のものになっておりまして、本人が言ったり、御家族の方が言ったりという割合が多くて、学校の先生は20%しか発見できなくて、残りの80%は他の要因に非常にかかっているということと、スクールカウンセラーの、これは15年度ですが、平均で1.2%とって非常に少ない状況であるということが言われております。

そういうふうなことを考えると、具体的な、それが起こらないようなものをしっかり教育、指導していく必要があるというふうに思っております。特に学校における要因といたしまして評価の方法が単一的になってしまって、特性や個性を伸ばす教育が十分に行われていないというようなことが指摘されていること。また、教師の間に「弱い者をいじめることは人間として絶対に許さない」という認識が十分に徹底されていないというようなことが、文部科学省の方から指摘もされています。

こうしたこともあり、また情報の収集の工夫の必要もあるのではないかとこのようにも言われています。スクールカウンセラーとかそういったところに相談に行ったがゆえに、かえっていじめがひどくなってしまったというようなことのデータも上がっているみたいであります。

こうしたことを考えると、相談体制の充実ということと、この数字にあらわれているように根本的な対策というのが大事ではないのかというふうに思いますので、そうした毎年ふえ続けているいじめの根本的な解決策は、具体的にどのようなものがあるのかについてお伺いしたいと思っております。

それと、学社融合とコミュニティースクールについてですけれども、先ほども教育長から御答弁がありまして、ある程度一定の評価を得ているのかというふうに思っております。その中でちょっと気になったというか、今後は学校評議員と評価を徹底してやっていきたいというお話をいただきました。しかし、評価しただけでは改善という方向には行かないのかなというふうに思うので、できれば評価、プラン・ドゥ・シー・チェックということで行政の方でもそういった仕組みが入ってきて、学校でもそれを仕組みとして入れていく必要があるのではないかとこのように常々思っておりますので、そういったことではこのコミュニティースクールという方式が非常にいいのではないのかなというふうに思っておりますし、文部科学省がこの制度をなぜ取ったのかという根本の理由が、ここの場所にあると思っておりますので、そうしたことを福生の教育委員会としてどういうふうに考えているのかについて、お伺いしたいと思っております。

それと、特別支援教育ですけれども、いろいろな子どもたちが入ってきて、特別支援が始まって現場の方でその子どもにあった教育環境が十分に提供されているかどうかというのが、多分、今後、問題になってくるというふうに思いますので、そういう意味では就学相談の機会をふやしていくべきではないのかというふうに思っております。そうしたことを考えるならば、教育委員会として就学相談、年に1回、今、

行われているのですけれども、それを学期にあわせてとか、年に2回とかというふうに、1回でなく数回やっていただけないのかどうなのかについてお伺いしたいと思っております。

最後、七夕まつりですけれども、先ほど、40万人も来るお祭りに成長したということで、やはりお祭りというか観光として実際に成り立ってきているというふうに僕は認識しております。そういう意味では、福生市がやるべき、担わなければいけない事業なのかどうなのか、事業種分けと言うのですか、そういうことをやはり一つ入れていくべきところに来ていると思っておりますので、事業種分けというものを1回検討していただきたいと思っております。その上で、先ほど市長の方からも花火のお話があったのですけれども、もし違うところが主体的にやっていけば、その問題というのは全く解決されていくことになると思えますし、現在、国の方でも「ビジット・ジャパン」ということで海外の方を、観光日本を目指して取り組んでいきたいと思いますというので、いろいろな補助メニュー等があると思っておりますので、そうしたことを踏まえてよりよい七夕まつりになっていくということと、それと特徴的にあるのはやはり福生市は協働でお祭りをやっているというのが一つ大きな特徴になっていくと思っておりますので、そのもの自体も他市とは違う方法でやっていると思っておりますので、そういった点からすると、事業種分けというものと、観光ということをぜひ考えていっていただきたいと思えます。これについては要望とさせていただきます。

何点か、質問させていただきましたので、御答弁の方をよろしくお願いたします。

○企画財政部長（野崎隆晴君） 福祉交通網につきまして、お答えをさせていただきます。有償移送サービスの対象者といたしましては、現在の国土交通省のガイドラインでは高齢者や障害者等、公共交通機関を使用して移動することが困難な方、具体的には要介護者、要支援者、身体障害者、その他単独で公共交通機関の利用が困難な方であって、あらかじめ会員登録している方といたしております。

今回の道路運送法の一部改正によりまして新たな指針、利用対象者の範囲、具体的な基準が今後省令等で示されることになっており、その内容、動向等につきまして注視をしてまいりたいと、そのように考えております。

市といたしましては、交通弱者の方々には例えば一般高齢者の方や妊娠をしている方、また小さな子どもをお連れの方等も含まれると考えておまして、有償移送サービスの拡充やその他の移動手段につきましても福祉交通網の一環として検討を進めてまいります。

○福祉部長（星野恭一郎君） それでは、障害者自立支援法と学童クラブについて何点か御答弁をさせていただきます。

まず、障害福祉計画の策定でございますが、障害福祉計画につきましては国の基本指針を踏まえまして、平成23年度までの新サービス体系への移行を念頭に置いて、今年度中、平成18年度中に、平成20年までを第1期とする計画を策定しなければならないことになってございます。このため現在、市では地域福祉推進委員会に障害福祉計画の策定とあわせまして、既存の第3期地域福祉計画の改定についても基本的な考え方などを6月29日に諮問いたしまして、現在、同委員会で御審議をいただい

ております。したがって、今後答申をいただきまして、今年度中に計画を策定してまいりたいと考えております。

次に、市としての独自の就労支援ということでございますが、この就労支援策につきましても障害福祉計画に盛り込まれることとなります。特に国の基本指針では福祉設備利用者の一般就労への移行を進めるため、地域の実情に応じて数値目標を策定することが求められております。実際のサービスといたしましては、訓練等給付の就労移行支援や就労継続支援などが中心になると考えておりますが、いずれにしても障害計画の中で明らかにしていきたいと思っております。

なお、障害者の就労につきましてはやはり何と言っても雇用側の理解が不可欠でございますので、市内、あるいは広域的に企業に対して障害者の雇用や仕事の拡大を働きかけ、また、障害者に対しては雇用情報の提供を行うことなども非常に大切なことではないかと思っております。

次に、利用した負担額の影響でございますけれども、ちょっと数字の羅列になって恐縮でございますが、支援費制度と自立支援法、支援費制度は18年の3月まで、18年の4月から自立支援法でございます、対象利用人数等が若干違いますので、サービス利用者一人当たりの月平均負担額、これの比較について答弁とさせていただきます。

サービスの種類ごとになりますが、初めに居宅介護、これはホームヘルプサービスでございます。支援費で申しますと平均は859円でございます、自立支援法は3646円、したがって、2787円の影響額ということになります。デイサービスの支援費は238円、自立支援法では7908円、影響額は7670円となります。短期入所、ショートステイでございますが、支援費は575円、自立支援法は4245円、3670円の影響額ということになります。グループホームでございますが、支援費では利用者負担額はございませんでしたので、しかし、自立支援法になりますと2597円でございます。したがって、この額は影響額になります。

次に、施設入所の関係でございますが、身体障害者の施設入所、支援費では2万3300円、自立支援法では5万4838円、したがって、3万1538円が影響額でございます。知的障害者の入所でございますが、支援費4万38円、自立支援法5万3539円、影響額は1万3501円となります。

次に、身体障害者の通所施設、それから知的障害者の通所施設でございますが、支援費制度ではいずれも負担がございませんでしたが、自立支援法では身体障害者の通所が1万5220円、知的障害者の通所施設が2万3426円というようなことで、これらがいずれも影響額ということになろうかと思っております。

次に、事業者の連絡協議会というようなお話でございますが、介護保険でも事業者連絡協議会が設置をされてございます。そもそも事業者につきましては利用者本位の質の高いサービスを提供することが当然のこととして求めるわけでございます、これを言い返しますと市内でサービスを提供する事業者が相互に連携し、また共通の認識を持ってサービス提供をすることが大事であろうかと、そのように考えます。したがって、事業者連絡会のようなものがやはり自立支援法、障害の部門においても

必要であろうかと思っております。

ただ、あくまでもこれは事業者の自主的な設置というようなことになってございますので、現在、市内にサービスを提供する事業所は障害の関係では17事業所ほどございます。今後、事業者等への連絡会の設置について移行、あるいは働きかけなどしてまいりたいと考えております。

それから、学童クラブの関係になりますが、「放課後子どもプラン」でございます。昨日も大野（聰）議員さんから教育委員会の方に御質問がございましたが、実は、私どもの方にも、これは厚生労働省を通じまして東京都の福祉保健局少子化対策部の方から事務連絡ということで情報提供がございました。ただ、内容は一応中身が概算要求をしたというようなことになってございまして、詳細についてはまだはっきりいたしておりません。いずれにしても、福祉サイドでは「放課後のプラン」に関する詳細につきましては、9月末に国の方から都道府県担当課長会が開催される予定であるというふうな情報がございます。したがって、市町村にはその後になるのかなと、そんなふうなことになってございまして、よろしく御理解をいただければと思います。

○参事（嶋崎政男君） いじめ問題と特別支援教育の2点について答弁させていただきます。

1点目の、いじめの根本的な解決はということでございましたが、御質問の中にごございました「いじめは絶対に許されない」というこの心を子どもたちにしっかり育てることかと考えております。道徳の時間を初め教科等あらゆる教育活動を通して、この教育指導を進めてまいりたいと思っております。

その前に、まずもって教師の意識が大事かと思っております。いじめの研修を全員に課しました栃木県は、ここ数年間ずっといじめが全国でトップでございますけれども、やはり意識の高揚がこういったいじめの発見につながっているのではないかと考えますので、研修等にも力を入れてまいりたいと思っております。

それから、就学相談の件でございしますが、御指摘のように就学時における就学相談は1回でございします。ただ、教育相談室、または学校を通して保護者の方からの相談を受けまして随時開かせていただいております。また、通級学級を希望するお子さんがいる場合につきましても、就学相談と同じような規模の判定会を開いておりますので、このあたりはかなり充実しているかと思っております。それに加えて、今、特別支援教育の最終的な仕上げに入っておりますけれども、こういった就学相談の仕組みもさらに充実させる方向でただいま検討中でございます。

○教育次長（吉野栄喜君） 学校運営協議会の設置についての考え方でございますが、先ほどの教育長答弁にございましたように、基本的には学校評議員制度の充実を図るということと、外部評価の導入に向けて進めてまいりたいというふうに考えてございます。学校運営協議会につきましては、今後の課題としたいというふうに考えているところでございます。

○7番（中森富久君） 御答弁ありがとうございました。

まず初めの、市内循環バスですけれども、お気づきのようにやはり何らかの対策をしていかなければならないというふうに思っておりますので、ぜひうまい形を取って

いただきたいと、これしか言いようがないというのですか、そんな形になると思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それと、第2点目の障害者自立支援法ですが、やはりこちらの中で、福祉計画の方ですが、前回の地域福祉計画を策定したときに、要は障害者の部門と他の部門といういろいろあって、担当の部門のところは1回、もしくは2回ぐらいの会議であったのかと思ひまして、そうなってくるとやはり意見を言いたくても言う機会がなかったり、その場の雰囲気になじめずになかなか言えないというような状況もあるかと思ひます。そうしたことがないようにぜひ配慮していただきまして、十分にその計画が障害者にとって自立につながっていくような計画になるように、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひております。

次に、就労対策ですが、やはり1市でやっていこうと思うとなかなか大変ですので、西多摩の行政圏と言うのですか、広域連携でぜひその辺も就労につながるように頑張つてやっていっていただきたいと思ひております。

それと、3点目の影響額ですけれども、居宅介護と言うのですか、そちらにつきましては平均で859円だったものが3646円という形で4.2倍、また、今まで費用がかかっていなかったものについては2500円というふうに、当事者とその家族にしてみると非常に負担感が出てきているのではないかと思ひておりますので、また、この辺については今後一つの資料としてとらえさせていただきます、注視していきたいと思ひております。ぜひぜひ、うまく就労につながつて、本来の目的が達成されるようになっていくというふうにしていっていただきたいと思ひております。

また、4番目の協議会の方ですが、ぜひ協議会が設置できるように行政でうまくイニシアチブをとっていただきまして、まとめていっていただきたいと思ひております。

それと、学童クラブですけれども、10月の末ぐらいになるのですか、また、どのくらいになるのかというのが具体的に明示されていないのですが、福生市としても先ほどの答弁にあったように臨時第二たんぼぼクラブで非常にうまくやっているということであれば、やはり学校を利用した形態というのがいいのかなというふうにも思ひますので、また引き続きどのような状況になっていくのか、情報をうまくとらえながら学童クラブの待機児童の解消に向けてよろしくお願ひしたいと思ひております。

次に、教育行政ですけれども、参事の方から「絶対に許さない」というようなことを徹底していっていただけるということと、教員の研修をしっかりとやっていっていただけるということですので、ぜひよろしくお願ひしたいというふうにして思ひております。

それと2点目の、コミュニティースクールですが、学校運営協議会を何で文部科学省がそれを推進しているのかという大きな理由は、今まで市町村に教職員の人事権がなく、その問題がいろいろなところで非常に問題になっていたというふうにして思ひまして、この運営協議会を設立すると人事権についてもいろいろな意見を述べられるという制度になっていて、東京都でも市の教育委員会がそれを認めれば、そういった形のもものがとれるというふうに、いわゆる地方分権にあった地域との共同の仕組みを置いて、教育が行われるということで、非常に運営協議会というのは今後の福生市のいろいろな問題を解決していく上で非常に有効な手段であるのではないかというふうにして

私は常々思っておりますので、課題でなくて、検討をしていただくと一つの大きな材料であるし、いろいろな問題が今、町会の問題とかもあるのですけれども、その問題を考えると小学校単位で物事を変えていって、子どもたちをどうしていくのだというような視点の中から地域がまとまり、保護者がまとまり、子どもたちがよりよく育っていくというふうに思っておりますので、その仕組みをつくっていく上では、この地域運営協議会、コミュニティースクールというのが非常に有効であると思っておりますので、その辺をぜひ検討していただきたいと思いますと思っております。

最後に、特別支援教育ですけれども、先ほども参事からも御答弁いただきましたとおり、子どもたちが伸び伸びと、そして個性ある教育がしっかり行われるようにぜひうまく指導をしていただきたいと思いますというふうに思っております。

以上、一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

~~~~~

○議長（石川和夫君） 次に、1 番加藤育男君。

（1 番 加藤育男君質問席着席）

○1 番（加藤育男君） それでは、通告に基づきまして一般質問をさせていただきます。よろしく願いいたします。今回は、2 項目、4 点についてお願いいたします。

まず初めに、道路行政についての1 点目、市内遊歩道について、これは正式な名称は自転車・歩行者専用道路というのだそうですが、その道路における利用者の安全確保についてお尋ねいたします。

我が市には、多摩川に沿って上流のかに坂公園から下流の南公園まで、約4 キロメートルにわたって自転車・歩行者専用道路がつくられております。そして、この道路は健康維持やさまざまなレクリエーションを目的としてウォーキングやジョギング、あるいはサイクリング等で多くの市民が利用し、楽しまれているところでございます。ただ、一部、永田橋のところでは平面交差となっており、通行するには危険を伴いますが、これから始まる永田橋の掛けかえ工事によって解消に向かうとのこと。ここがクリアされれば羽村の堰から二子玉川、あるいは川崎まで、このような道路が全面的に通じるわけでございますので、待ち遠しいことでございます。

さて、そのように楽しい道路の中で今回の私の質問は、この市内遊歩道の中でも永田クラブ下から、かに坂公園内までの箇所に限って質問させていただきます。この遊歩道の正式名称は市道第1 2 6 1 号線というのだそうで、国土交通省から専用許可を受けて市が使用管理しているとのことでございます。そして、この道路は多摩川の反対側が民有地になっており、しかもがけ状になっております。そのがけには大木が何本かあり、遊歩道を覆い隠すように枝葉を茂らせています。遊歩道の景観としては大変風情があるところではあります。しかしながら、これらの木々はどれも老木であり、しかもそれらが生えている崖線がコンクリート等の擁壁で、のり面の防護がされていないため、いつ土砂崩れが起こり倒壊してもおかしくない状態でございます。

ことは、熊川の桜並木の1 本が突然倒れた事例があります。市としてはその後、遊歩道わきの立ち木に関しては1 本1 本調査をされていて、安全管理はなされていると思っておりますが、この部分の箇所に限って言えば民有地であり、いろいろ難しい面があ

るかと思われま。土地所有者何人かの方にお聞きいたしましたところ、やはり皆さん、安全面に関しては憂慮されておりました。ただ、木々の伐採や地崩れ防止のためののり面保護工事等にかかわる費用は大変高額になるとのことです。もし、これらの費用の準備ができないケースが生じた場合、市としてはこの遊歩道の安全確保にどのような対処をしていられるのか考えをお聞かせください。よろしく願いいたします。

それと同じように、かに坂公園内の崖線ですが、特に公園トイレの下方部が永田クラブ側から見ると逆「くの字」にえぐれております。そこから横方向に木が生えたりしているのですが、ここは本当に大丈夫なのでしょう。そのところもお聞きしていきます。

また、その箇所にはさびた鉄製の階段が互い違いに取りつけられているのですが、見るからにも今にも崩れ落ちそうでこわいのですが、この安全面もあわせて御答弁くださいますようよろしくお願い申し上げます。

次に、道路行政についての2点目、市内道路の大雨等における雨水対策についてお願いいたします。今年度、長梅雨や幾つかの台風によって九州、関西方面を主に、全国各地で大雨による被害が報告されております。特にこの6月後半から8月にかけて発生した集中豪雨は、土砂災害等で大勢の方が亡くなられたことを新聞やテレビ等のニュースで連日報道されておりました。大変痛ましいこととでございます。

我が市でも、5月24日と7月15日に短時間ではございますが、大雨が降りました。特に7月15日の場合はそれに加えて猛烈な風を伴い、ひょうのおまけまでついておりました。この5月24日と7月15日の際は市内で何カ所かの道路冠水があり、信号は停止し、また各所で倒木の被害があったようでございます。

そこでお聞きいたしますが、我が市ではどの程度の集中豪雨になると道路が冠水状態になり、交通が麻痺してしまうのか。またあわせて、この2回の大雨に際して加美立体通りを含めて市内では何カ所の道路冠水があったのかお知らせください。

また、異常気象だと言われておりますが、今後も起こり得ることとでございます。これからの台風シーズンに向けての対策をどのようにお考えか、お聞かせいただきたいと思っております。

次に、2項目目の教育行政に移らせていただきます。1点目、児童・生徒の学力向上に向けての対策はどうなっているかということでございます。簡単に言うと、都が実施している都内、区、市の小学校5年生、中学校2年生を対象とした一斉学力テストの結果を踏まえての質問でございます。この一斉学力テストは今回で3年目を数え、私の質問も、そのたびにしておりますので、3回目になるわけでございます。

しかしながら、結果の推移としては我が市は初年度は中学生だけ対象実施で、49市中46番目、平成17年度は中学生が47番目、小学生は48番目、平成18年度、今回は中学生49番目、小学生も49番目、最下位ということでございます。

私が、この件に関して質問すればするほど結果が悪くなっていくのは大変悲しいこととございますが、何か原因がありましたらお示しいただきたいと思っております。

一昨年、昨年とその都度、御答弁で授業改善プランや教育課題解決に向けた改善策

を示されておりますが、それは効果を上げているのか、上げていないのか、御答弁をお願いいたします。

それと、今回の結果はもちろん新聞では全紙だと思われませんが、テレビでもNHKとTBSで報道されたようでございます。多くの市民の方の知るところとなっており、また話題にものぼっております。全国的な少子化の折、市民意識の中で、今後、子育てしようとする若い夫婦がこのような結果が出ている自治体で、自分の子どもたちに教育を受けさせようと思わないのではないかと懸念してしまうのですが、教育委員会のお考えをお聞かせください。

教育行政についての2点目は、不登校児童・生徒の解消に向けての対策はどのようになっているかということでございますが、まずは、今年度から実施している子どもと親の相談員活用事業、そしてスクーリング・サポート・ネットワーク整備の事業、これらは文部科学省から委託を受けている事業だと思いますが、不登校や引きこもりの未然防止策と説明されておりますが、これらの内容と、あるいは不登校対策等によってどのような成果を上げているのか、お尋ね申し上げます。

また、これとは別に他の自治体では登校を生徒に促さず、在宅による学習を行い、カリキュラムの達成を遂げているところもあると聞いています。子どもたちを思っただけの方策と考えますが、教育委員会の考え方を聞かせたいと思います。以上で、第1回目の質問とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○議長（石川和夫君） 3時5分まで休憩いたします。

午後2時57分 休憩

~~~~~

午後3時4分 開議

○議長（石川和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長 野澤久人君登壇）

○市長（野澤久人君） 加藤議員さんの御質問にお答えをさせていただきます。

道路行政についての1点目、市内の遊歩道（自転車・歩行者専用道路）における安全対策についてです。この遊歩道はお話のとおりかに坂公園から南公園まで約3900メートルでございます。自然の景観等を眺めながら健康のためのジョギングや散策等を楽しむ市民の方も多く、また、サイクリングロードとして自転車の利用者も多い道路で、大勢の方に利用され、親しんでいただいております。

そこで、この遊歩道のうち、特に永田クラブからかに坂公園までの市道第1261号線等の安全対策についてですが、この区間の民有地側は崖線となっておりまして、擁壁等で防護をしている箇所もございますが、のり面の防護をしていない箇所もあり、利用者も多いことから御指摘のとおり安全対策の必要性は感じております。しかし、民有地でございますので、基本的には原因者の問題があり、市がすべてののり面の防護をすることはなかなか困難でございます。道路管理者として利用者に対して何らかの安全確保は必要だと考えておりますので、例えば安全対策として1.5メートル程度の擁壁等を市で設置することができるかどうか、検討してまいります。

また、検討内容としては土地所有者との調整はもちろんです、この遊歩道は国土

交通省から占用許可を受け、市が管理をしておりますので、国土交通省を初めその他関係機関と協議、調整が必要になってくると、こういうことでございます。

次に、かに坂公園内の公衆トイレ下方部擁壁の安全性はどうかということでございます。かに坂公園の遊歩道に隣接する崖線は下の川せせらぎ遊歩道公園と同じ拝島崖線ということもあり、防衛庁の補助事業の採択を受ける際に、安全性について地質調査を行っております。このときの報告書によりますと、安定をしている地盤であり、崩壊の危険性はないとのことでございます。

また、かに坂公園内公衆トイレに続く鋼製階段の安全性についてですが、この階段は昭和57年度に設置しておりまして、以来塗装工事を実施していないため、幾分さび等は出てございますが、現在のところ安全性は保たれておりますので、今後、塗装工事を実施しまして、市民が緑に親しみながら快適に、安全に利用できる公園としての維持管理を進めてまいります。

2点目の市内道路の大雨等における雨水対策についてでございます。近年の異常気象によりまして、ことしも全国各地で予期せぬ集中豪雨が発生し、土砂災害等大きな被害を受けた被災地の皆様には心からお見舞いを申し上げます。

福生市でも、ことしはこれまでも2回の集中豪雨がございましたが、2回とも市道幹線Ⅱ-19号線（加美立体通り）のJR青梅線アンダーパス部分を中心としたその周辺地域に被害が発生いたしました。

1回目は、5月24日の17時30分ごろでございましたが、多摩川上流出張所の観測によりますと1時間34ミリの降雨量があったとのことでございまして、強く降った時間帯は30分ほどでございましたので、1時間の降雨量で換算しますと約70ミリ降ったということになります。この時には、加美立体で約1メートル、その周辺では40～50センチほどの道路冠水がございまして、加美立体を一時全面通行どめにいたしました。被害といたしましては、加美立体に車が2台水没いたしまして、その他に3件の電話通報がございました。

また、2回目は、7月15日の12時45分ごろでしたが、強く降った時間帯は15分程度で、約22ミリ降りましたので、1時間に換算しますと約80ミリの降雨量がありました。この時も、加美立体を一時通行どめにするなど10件の道路冠水等の通報がございました。

このようなことから、加美立体部分につきましては「冠水時通行止」の標識を設置し、通行規制を行いました。なお、道路の雨水排水につきましては側溝の集水ますから雨水管に接続をし、多摩川に放流しておりますが、公共下水道計画による管渠施設の整備に当たっては、雨水の降雨量は1時間50ミリを想定しておりますが、今後も雨水が集中する各交差点の集水ますや、人孔の改善を実施して被害をなくしていきたいと考えております。

また、台風シーズンに向けての対策はとのことでございますが、今までも台風が上陸する前には土のうの準備をしたり、これまで冠水している場所の集水ます等の事前点検や、上陸してからも定期的に道路の巡回等を実施いたしまして、被害を最小限に食いとめるように努めておりますが、さらに努力をしていかないといけないかとこん

なふうに思っております。

なお、集水ますに詰まった落ち葉等を撤去するだけでも、道路冠水を防げる場合がありますので、台風シーズンに備えて広報で市民の皆様へ、自宅周りの側溝等の清掃の御協力をお願いしているところでございます。

次に、教育行政につきましては、教育委員会からお答えをいたします。

以上で、加藤議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

(教育長 宮城眞一君登壇)

○教育長(宮城眞一君) 加藤議員さんの御質問にお答えをいたします。

第1項目目は児童・生徒の学力向上に向けての件でございます。児童・生徒の学力向上を図るための調査の結果についての御指摘をいただいたわけではありますが、17年度の結果は小学校5年生が国語、算数、社会、理科の4教科中、目標といたします正答率70%には算数において達しませんでした。中学校では数学、社会、理科の3教科が70%未満という結果でございました。この結果は、前回の調査結果を受けまして、全教科70%以上の正答率達成を目指して取り組んでまいりただけに、大変残念であるとともに、私どもも重く受けとめているところでございます。

本年度の結果につきましても、早速詳細な分析を行ったところ、正答率が70%に達しなかった教科につきましては、得点を横軸に、その得点の人数を縦軸にとって描きましたグラフが正規分布と呼ばれます富士山のような形にならず、低い正答率の児童・生徒の人数が多いことがわかります。

各設問ごとに見てまいりますと、文章をよく読んでから答える問題の正答率が低く、また、選択肢のある問いに答えていない児童・生徒が多く、調査への意欲の低さが推測される結果となっております。

これらを踏まえまして、教育委員会といたしましては各学校に対し「授業改善プラン」の作成を指示し、授業時数の確保と授業改善の一層の充実を求めるとともに、各種研修会や校内研修会の充実を通して一人一人の教員の授業力の向上を図ってまいりました。今後もこのような取り組みを継続いたしますとともに、これまで西多摩全域で進めてきました教育研究会を福生市独自で運営し、福生市の教育課題解決に向けた教育研究活動の活性化を図り、教員の資質向上に取り組んでまいります。

また、正答率50%未満の設問につきましては各学校ごとにその原因分析を行い、「設問別分析シート集」として発行し、今後の指導の参考といたします。さらに、今回の調査では基本的な生活習慣や生活指導の課題と学力との関係が一層明確になりましたので、食育を初め生活リズムの確立を目指す取り組みや、生活指導上の問題解決を図る施策の強化をいたしてまいります。

次の御質問は、市民の学校教育への信頼についての御質問というふうに受けとめたわけではありますが、今回の児童・生徒の学力向上に向けた調査の目的は、児童・生徒一人一人の確かな学力の定着を図ることと、各教科の目標や内容の実現状況を把握し、指導方法の改善、充実に生かすことにあります。また、学校の評価は日常の教育活動や特色ある行事等、多面的な中で行われているものと存じます。したがって、本来、本調査のみの結果だけで学校教育全体を評価することはないものと考えておりま

すが、マスコミ等で大きく取り上げられることが多いために、残念ながら保護者の意識に影響を与えることはあり得るものと十分予測をされます。

諸状況を勘案する中では、何かをすれば直ちに大きな変化をするという特効薬的なことは大変困難なことではないかと存じますが、教育委員会といたしましては本調査のねらいをきちんと見据え、児童・生徒の基礎学力の向上を目指した取り組みを真摯に進め、一步一步、一年一年着実な歩み、向上に努めてまいりたいと存じます。

また、調査自体は当日登校できた児童・生徒には対象学年のすべての子どもに受験をさせておりまして、中には日本語の不自由な子どもを含めて調査に臨んでおりますし、正答率の平均としての結果でありますので、一律にすべての児童・生徒の基礎、基本の定着が図られていないということではございませんので、この点は特段の御理解をちょうだいいたしたいと存じます。

次に、教育行政の御質問の第2項目目、不登校児童・生徒の解消に向けての対策でございますが、今年度から実施をいたしております「子どもと親の相談員活用事業」「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」の内容と成果についてでございます。この子どもと親の相談員活用事業は、不登校及び問題行動傾向の児童及び保護者に、教育相談を通して早期支援を行うことを目的として、またスクーリング・サポート・ネットワーク整備事業は不登校児童・生徒に対しましてきめ細かな支援を行うため、適応指導教室等と学校を初めとした関係各機関が連携をし、不登校や引きこもりの未然防止、改善及び解決を図ることを目的として実施をいたしております、文部科学省の委託事業でございます。

教育委員会では、5月の校長会及び副校長会、また生活指導主任会等においてこの事業の趣旨説明を行うとともに、全家庭に対し案内のチラシを配布し、啓発活動を行ってまいりましたが、1学期の申し込みはございませんでした。要因としましては、この事業は不登校となっている児童・生徒の家庭に赴いて、学習指導や集団適応への支援を行い、学校に復帰することを目的にしておりますので、家庭に入られることへの抵抗感や、訪問中は家庭に保護者が在宅していなければならない等の条件がありますことから、せっかくの機会を活用できないでいるものと分析をいたしております。

2学期は、適応指導教室や教育相談室との連携を図り、適応指導教室に在籍をしておりますが欠席をしがちな児童・生徒に活用を働きかけること、また、相談員を学校に派遣し、学校内において不登校傾向のある子どもに学習指導をしながら登校できない日に家庭に赴き、学習指導や集団適応への支援を行う等の対応をいたしてまいりたいと考えております。

そのほか、不登校対策として不登校対応連絡協議会を立ち上げ、各機関で取り組んでおります不登校対策について共通理解を図り連携を深めるとともに、さらに有効な対応策についての検討を進めてまいります。

また、登校を促さず在宅による学習指導を推進してはどうかと御質問をいただきました。例えば三鷹市などイントラネットを活用して自宅学習を支援している自治体もでございます。これは不登校によって失われた学習する権利を保証することにつきましては一つの方法かと存じますが、不登校を解決するための集団への適応を図るための

コミュニケーションスキルの育成においては不十分ではないかと考えております。教育委員会といたしましては、いろいろな事例の研究を進めながら、最終的には学校復帰を果たすための不登校対策を今後とも実施をいたしてまいりたいと考えております。

以上、加藤議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

○1番（加藤育男君） 御答弁ありがとうございました。それでは、再質問及び要望をさせていただきます。

道路行政についてでございますが、市道1261号線の安全対策の件はわかりました。土地所有者、国土交通省、その他関係機関と協議、調整が必要とのこと。前段でも質問いたしました、異常気象による集中豪雨もありますので、災害が起きる前に早急に対処していただきたいと、かように考えております。

それから、かに坂公園内の公衆トイレ下方部擁壁の安全性ですが、安全ということですので、一応了解いたします。ただ、拝島崖線に関しましては以前、羽場議員さんも質問されていましたが、原島議員さんからもちょっと先の方はひびが入っているというふうに聞いていますので、そのところが本当に大丈夫なのか、できれば調査していただきたいとそういうふうに要望でございます。

それと、トイレに続く階段でございますが、御答弁で幾分さびがあるということですが、もうものすごいさびでございます。昭和57年作製で、25年間、野ざらしてたっているわけでございますので、塗り直しはぜひやっていただきたいし、また、今はやりの強度計算等もしていただければ安心かと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それから、道路行政についての2点目、市内道路の雨水対策ですが、多摩川上流部から続いている雨水管は青梅市から福生市に来るまで少しずつ口径が大きくなっていると、そういうふうにお聞きしていますが、1時間に50ミリを越える降雨になると今回のようなことが起こり得るわけでございます。今回のように短時間でやめばよいのですが、もっと長く降った場合を考えるとちょっと恐ろしい気がいたしますので、今後の対策をもう少し詳しくお話しいただきますようよろしくお願いいたします。

それと、市内で加美立体道路周辺以外にこの集中豪雨で被害があった場所はどこかお示してください。

それから、7月15日には道路の被害のほかに倒木の被害で消防署、消防団が出動しているのを見かけましたが、市内でどのくらいの倒木の被害があったのかお聞きしておきます。よろしくお願いいたします。

それから、これは加美立体道路周辺の質問になりますが、加美平北公園周辺で道路冠水があり、先ほどの答弁で言いますと地面から40センチから50センチ、水につかったようでございます。その際、雨水管の中の水の圧力でマンホールのふたが外れたとか飛んだとかということをお聞きいたしました。これに関連して何点かお尋ねいたしますが、市内のマンホールの数はどれくらいあるのでしょうか。

それから、加美平北公園のふたが飛んだマンホールの口径、大きさですが、どれくらいでしょうか、それもお願いいたします。

それから、聞くところによるとふたが圧力で飛んでしまうマンホールと、新型で圧

力でそういうふうには飛ばないように、外れないかぎつきマンホールもあるということをお聞きしております。その割合の比率ですが、それもちよっとお願いいたします。

あと、御答弁によりますと被害に遭った地域は牛浜地区はなくて、福生地区からこの加美地区に集中していると思われま。この周辺の道路冠水等の対策はどのように考えているのか、これからのことをお聞きいたしておきます。

教育行政について、1点目の児童・生徒の学力向上に向けての対策についてですが、少し詳しくお聞きしていきます。平成16年度の答弁も平成17年度の私への答弁も、今回とほとんど変わらないお答えで、「正答率が正規分布と呼ばれる富士山型にならず云々」というお答えでございます。ただ、今回は過去2年の答弁と違って大変気になる箇所がございます。それは、過去2年では分析結果としてすべての教科で学習への関心が高く、意欲があるとお答えが、今回は選択肢のある問いに答えていない児童・生徒が多く、この調査への意欲の低さが推測される結果となっているとあります。

これは、簡単に言えば、例えば3択があって、私ども、例えばその答がわからない場合は、「へたな鉄砲も数打ちゃ当たる」で、どれかに丸をつけておけばいいというぐらゐのテストのやり方をしてきたつもりですが、今回はそれさえもやっていないという子どもたちが多いというふうに答えていらっしゃいますが、この1年で、このように変わったのはなぜなのか、お願いいたします。

それから、昨日の沼崎議員、本日の原島議員の食育に関する質問にもありましたが、沼崎議員さんへのお答えによりますと平成16年度の中学2年生を対象にした調査ではほとんど食べないと、全く食べないを合わせた数は本市では13%いたと、朝食を食べてこない生徒が13%いたと、これが都の平均より2.5倍多いということになります。しかもそれが、その結果が平均点で10点ずつ違っていると、食べてくる生徒と食べてこない生徒とでは10%違ってくる。これは、一昨年の私へのお答えでもやはり、「食育」というふうには今はやりの言葉ではなかったのですが、朝食の件に関して参事がお答えになっていきますけれども、そここのところは実際に改善されたのでしょうか。そここのところもお願いいたします。

それから、御答弁の中でもう一つ気になったところですが、「これまで西多摩全域で進めてきた教育研究会を市独自で運営し、福生市の教育課題解決に向けた教育研究課題の活性化を図り、教員の資質向上に取り組む」とありますけれども、これは簡単に言うと今までやってきた中教研を脱退する、抜けるということで、独自でやっていくということでございますよね。そここのところの考え方とかメリットとか、あるいは教師の転勤にかかわるときに支障はないのか、それをお願いいたします。

それから、一斉テストの結果の御答弁の中で、「日本語の不自由な児童・生徒との関連云々」という答弁がございました。平均点が落ちているというふうな形で、暗に言っているのかもしれないですが、確かにそういう部分もあるかと思えますが、現在、何カ国ぐらゐの児童・生徒が市内で授業を受けていらっしゃるのか。また、その子どもたちが、逆の見方をすると何もケアをされていないのか。日本語がわからなければ授業中ずっとぼおとしてそこに、教室にいるだけなのか。それがいじめや不登校の遠因にもなるわけでございますけれども、そういうふうな状態をどういうふ

うにお考えなのか、そこもお願いいたします。

それから、教育についての2点目、不登校児童・生徒の解消に向けての対策ですが、これはわかりました。ただ、まだうまくこの2事業は機能していないようですので、PRの方をよろしくお願い申し上げます。それと、ここでの再質問は市内の不登校児童・生徒数の推移をお願いいたします。それから、不登校連絡協議会のメンバーはどのようなになっているのか。

それから、イントラネットの活用ですが、確かに集団への適用を図ることを主に考えることは大切だと思いますが、現実の不登校状態になった場合は学習時間が失われるわけですから、学校復帰へ向けての不登校対策と並行してやるという考えもあるのではないかと考えられますが、どうでしょうか。これはちょっと要望にしておきますけれども、以上再質問でございます。よろしくお願いいたします。

○都市建設部長（清水喜久夫君） それでは、加藤議員さんの再質問にお答えいたします。7点ほどあると思いますが、1番の加美平北公園の周辺対策と、最後のその周辺の今後の対策については関連性がございますので、最後にお答えさせていただきたいと思っております。

それでは、2点目に御質問をいただきました加美立体周辺以外で被害があった場所はどこかということですが、5月14日と7月14日につきましてはマルミ運動具店反対側の飲食店が床下浸水になりました。それと、先ほど御指摘がありました加美平北公園周辺の道路が冠水をしたわけでございます。また、7月15日には道路冠水が産業道路と富士見通りの交差点付近、多摩幼稚園の前、それから新奥多摩街道、これは福生警察と四小の付近でございますが、それと、やなぎ通り西友前、松林通り等ございました。ただ、私どもも15分間という降雨時間ございましたので、この日は、7月15日については土曜日でございますが、私も勤務日でございますが、通報があって現地に職員が行ったときには既に雨水については流れていたというような現状がございました。これは短時間だったためだというふうには思いますが、このような状況でございました。

次に、道路の被害のほかに倒木の被害はあったのかということですが、7月15日には公園等で多くの倒木がございました。むつみ公園で1本、多摩川中央公園で10本、柳山公園で2本、加美平東公園で1本、福生公園で1本、原ヶ谷戸どんぐり公園で10本、みずくらいど公園で1本、合計7公園で26本の倒木がございました。そのうち5カ所の公園につきましては16日が日曜日で、11日が祝日のため市民が翌日に利用するのに支障がないように道路だとか、遊具にかかっているところの5カ所につきましては当日対応をいたしまして、残りの2カ所につきましては後日対応という形にさせていただきました。

次に、市内のマンホールの数でございますが、汚水のマンホールが5344カ所でございます。雨水のマンホールが854カ所でございます。

次に、かぎつきマンホールの割合ということですが、このかぎつきマンホールにつきましては平成10年以降設置したマンホールのふたから使用しておりまして、18年3月31日現在でかぎつきは168個となっております。それ以前のマ

ンホールについては旧東京都仕様のものを使っておるところでございます。今後は、かぎがついていないマンホールのふたにつきましては、雨水を優先することになろうかと思いますが、順次交換する計画を立ててみたいというふうに思っております。

それから、5点目の加美平北公園交差点近くのマンホールのふたの口径は600ミリでございます、市内のほとんどがマンホールのふたについては600ミリ、あと内径が900、1200ミリとかという形で広がっていくようなものになっておりまして、この北公園のマンホールにつきましては24日の集中豪雨の後に外れたということもございまして、かぎつきに交換をしておいております。

最後に、一番目に御質問をいただいたのと、最後に御質問をいただいたのですが、今後の加美平北公園の周辺と、それに関連する加美立体のところでございますが、市長答弁にもございましたように雨水が集中する各交差点の集水ますや人孔の改善を実施して被害をなくしていきたいと、こういうことでありましたが、特に加美平北公園の前の雨水管は900ミリが入っておりまして、その900ミリがやなぎ通りに接続しておりまして、2100ミリに接続しております。その2100ミリが最終的に多摩川上流雨水幹線の6500ミリに接続するわけですが、そこにびっくりドンキーの前の交差点に人孔があるわけですが、そこの人孔の改善をしていきたいというふうに思っておりまして、多摩川流域本部と上流の羽村市、青梅市とも協議をいたしました、それらの改善をいたしまして今後の被害の防止対策にしたいというふうに考えております。

それと、この加美平北公園の冠水によりまして、加美立体の方に水が流れていきまして、加美平北公園周辺のプランターとか落ち葉が加美立体に詰まって道路冠水になったと、このような状況でございますので、全体に申し上げました対策を行いまして、改善をしていきたいと思っております。

○参事（嶋崎政男君） それでは、学力向上調査につきまして4点、不登校問題について2点、御答弁申し上げます。

1点目の調査への意欲という部分でございますが、御質問にございました関心欲と言いますか、学びたいという意欲そのものにつきましては小学校、中学校とも4教科、5教科すべて9教科とも都の平均を上回っております。

学びたいという気持ちについてはそういうことですが、それではなぜ選択肢のある問題に答えていない生徒が多かったのかということですが、これにつきましては調査への理解と言いますか、それが足りなかったのか、もしくは問題を吟味してまいりますと長文を読んだの問いに答えていない部分が多かったものですから、そういったことに原因するのか、まだしっかりつかめておりませんので、学校とともにまた再吟味してまいりたいと思っております。これが1点目でございます。

それから、2点目の朝食の件でございますが、御指摘いただきましたように昨日13%という数字をお出しいたしました、本年度調査してございましたところ12.4%という中学生全体の数値が出ておりまして、御指摘のとおり13%と12.4%でございますので、改善しているということは言えないのではないかとこのように受けとめております。

3点目の、教育研究会の問題でございますが、小学校と中学校のつながりを強くいたしまして、小・中学校の連携で、「この子についてはこういう点が弱いですよ」とかということの連携が密にできるように、そういった研究会にしたいというふうに思っております。

また、授業研究をたくさんやりたいと思っております、西多摩の広域圏ですと1時からの授業に福生市の先生が間に合わないわけですし、それならば福生市独自でやっていった方が、メリットが大きいのではないかとこのように判断しております。

また、転勤についての御心配をいただきましたけれども、この件に関しましては、全く心配はございません。これが3点目でございます。

それから、4点目の日本語の不自由なお子さんについてでございますが、国籍で申し上げますと11カ国、93名の子どもたちが昨年度末には在籍しておりました。この子どもたちへのケアにつきましては、大変ありがたいことに日本語適応講師という制度をお認めいただいておりますので、学校によりましては言葉の不自由なお子さんで、授業が全くわからないというお子さんについては技能講師といたしまして通訳をやってくださる方、また、ある程度わかるのですけれども、やはり個別にやらなければならないのだというお子さんにつきましては、一般講師という形で仕組みが整っております。これが4点目でございます。

それから、不登校の件でございますが、年次別の推移ということでございましたので、5年間につきまして（「3年間でいいです」と呼ぶ者あり）、3年間でよろしいですか。それでは、3年間の数値、合計の数値を申し上げます。15年度が小学校8名、中学校67名の合計75名、16年度、小学校23名、中学校65名の合計88名、17年度が小学校33名、中学校67名の合計100名でございます。

それから2点目の、不登校対応連絡協議会のメンバーということでございましたが、各学校の教育相談担当者、それから子ども家庭支援センターの方、教育相談室の方、そして適応指導教室の教員、このメンバーとなっております。

○1番（加藤育男君） どうもありがとうございました。それでは、要望に移らせていただきます。

道路行政についてでございますが、おかげさまで集中豪雨直後の加美平北公園の冠水した写真を見せていただきました。市民のどなたかが写してこられたものと思われませんが、濁った水がこんなに張っていたのですよね。そういうところというのは、大人は入らないでしょうが、新しい長靴などを買ってもらった小さい子どもはどんどん入っていく、水たまりに入っていくようなものがあると思います。そういうところで、もし飛んだマンホールにはまりますと、どこかの自治体のプールと一緒にございまして、考えただけで恐ろしいものでございまして、幹線道路より、ぜひこういうようなところにかぎつきのマンホールのふたを設置していただきたい、そういうふうをお願いいたします。

それから、加美立体はたびたび冠水していますけれども、これから工事が始まる多摩橋通りの青梅立体はこの教訓を生かして、ないようによろしくお願い申し上げます。

それからあと、教育行政についてですけれども、確かに外国籍児童・生徒の件は大変かわいそうに思いますので、以前、社会教育の方で人材バンクに登録されている方たちがいると思います。そういう方に協働という形でお願いして、英語だけではなくて中国語、韓国語、あるいはタガログ語等に精通されている人をお願いして理解していただけるような、そういうふうなやり方もできたらいいのではないかと、そういうふうには思っています。

それと、学力低下の原因はいろいろあるかと思いますが、一步一步、一年一年着実な歩み、向上ということでございますので、これは悪くならないで、ぜひよくなるように一步一步お願いしたいと思います。

以上で、一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

~~~~~

○議長（石川和夫君） 次に、2番串田金八君。

（2番 串田金八君質問席着席）

○2番（串田金八君） それでは、通告に基づきまして一般質問をさせていただきます。私の質問は、3項目でございます。1項目目の七夕まつりの模擬店については2点で、1点目の保健所の指導について質問します。

今年の七夕まつりは、晴天に恵まれ、多くのボランティアや市民の方々の協力をもって、40万人以上の来場者で、大盛況のうちに終わりました。本当によかったと思います。来場された何人かの方々に声をかけてみましたが、高円寺から来た人、相模原市から来た人など、さすがに福生七夕まつりだと感心いたしました。

消防署通りのミルキーウェイのJ Cの魚のつかみ取り、一小の特設ステージの各パフォーマンスを見学する方にも聞いてみました。そうすると、来年もぜひ福生七夕まつりに来たいという返事をしっかりいただきました。その後、模擬店会場に足を運びました。各店舗それぞれ工夫を凝らして頑張っていました。相変わらず生ビールを買いに来た人に断るのは残念で仕方がないという声をあちらこちらで聞きました。

昨年この時期の一般質問でも要望させていただきましたが、保健所の指導について、いま一度質問させていただきます。

行事における臨時営業等の取り扱い要綱を読ませていただきましたが、どうしても物品の規制を行うのが理解できません。何年か前に〇-157がはやったとき、犯人はカイワレダイコンとマスコミが発表したため、生産業者が大打撃を受けました。汚名を晴らすために当時厚生大臣だった管直人氏がテレビの前でカイワレダイコンをむしゃむしゃ食べていたのを思い出します。

保健所の役目は、本来、物品を規制するのではなく、衛生面の指導をすることではないでしょうか。例えば、生ビールを規制するのではなく、サーバーの殺菌を指導すべきだと思います。最近、マスコミで騒がれているうどんについてもしかりです。日本人の大好きなめん類なのに、模擬店の物品のどこにも書かれていません。即席のカップめんはオーケーなんて、何とも寂しいものです。本来なら市民模擬店ならではの腕自慢手打ちそば大会などおもしろいコーナーなどはできないのです。模擬店における保健所への申請は市が行っていると思いますが、取り扱い物品の緩和についての

交渉ができないものなのでしょうか、質問させていただきます。

2点目の市民模擬店の減少についてお尋ねします。次に、市民模擬店の減少についての質問です。模擬店を始めたころの印象が強く残っているため、年々その数が減ってきているのは心配です。当初、140店以上の申し込みがあり、抽選で出店者を決めていたと思います。ところが、何年かやってみると猛暑の中で2日間営業し続けても考えていただだけの利益が出なかつたり、チームの人たちが高齢化して参加できなくなつたり、保健所の規制がうるさいからやる気を失せたりとさまざまな理由でリタイアする人が出てきました。

でも、福生七夕まつりを盛り上げたいという気持ちは消えていないと思うのです。このまま模擬店が減り続けると、せっかく交通規制を引いて出店している七夕ギャラクシー通りがますます寂しくなってしまうと思います。福生市では将来、今以上に市民模擬店が減少してしまった場合の対策は考えているのでしょうか。例えば、野球場や遊園地などで営業しているプロのイベント屋にスペースを提供するといったことも研究されているのかお尋ねします。

2項目目の基地対策についての1点目です。自衛隊はいつから何人ぐらい駐屯するのかお聞きします。横田基地に航空自衛隊が駐屯することが決まり、横田と自衛隊と福生市との関係がどのようになっているのか、福生市民ならだれしも思うことでしょう。現に何人かの市民の方からいつ、何人ぐらい、出入口は福生市側なのか、武蔵村山市側なのかといろいろな質問を受けております。そのたびに的確な返答ができず困っています。市からは、これといった説明はありませんし、時折、新聞の多摩版に載る情報ぐらいでしかわかりません。現在の状況をできるだけ詳しく教えてください。

2点目の自衛隊に福生市内の空きアパートを提供できないかの質問です。戦後、横田基地にアメリカ軍が駐屯してから、福生市内にはアメリカ軍用の住宅を提供する、紹介する窓口ができました。市内には米軍ハウスがたくさん誕生して、現在でもそこそこ点在しております。横田基地外で生活したいアメリカ兵にはアパートもあつせんしていると聞いております。今後、自衛隊員がどの程度駐屯するのかわかりません。4000人、5000人くらいかと勝手に想像しているのですが、横田基地内の福生市の領域外に宿舎を建設されたのでは福生市に住民税も入ってきません。数十億円の宿舎を建てるのなら市内の空きアパートを利用してもらえないものなのでしょうか。そのようになれば住民税も入りますし、空き室を抱えているアパートのオーナーも助かるのではないのでしょうか。現在、福生市にはそのような窓口はないと聞きましたが、福生市全体にプラスになることならば窓口を設けるようにしてはどうでしょうか。身近に自衛隊の家族が住めば、市民もより親しみを持って接することができるようになるかもしれません。商店街の売り上げも伸びるかもしれません。ぜひ防衛庁に働きかけ、自衛隊と話し合っていたきたいと思います。

次に、3項目目の観光行政についての1点目です。福生市の名物、名産の募集の現況は、の質問です。先日、福生市の名物、名産の募集が行われていることを知り大変感激しました。訪問先へのちょっとした手土産に、話の種に利用できるような名産品が選ばれることを楽しみにしております。近いところの話ですが、五日市名物のお焼

きは五日市の青木平に住む昔のおばあちゃんが小さな売店を出して、手づくりのお焼きを売っていたのが始まりです。今では5軒も6軒もお焼きを売る店ができ、すっかり五日市の名物になっております。福生市も頑張らなければのかけ声をかけたいところですので、名物、名産の募集の現況をぜひお聞かせください。

2点目の、福生市の観光の目玉は、の質問です。市民の方々との話の中で、福生市の観光の目玉は何だろう、観光協会ができたけれども何をアピールするのかなといった疑問が必ず出てきます。せっかく実現した観光協会ですので、ぜひ盛り上げていきたいと思えます。私の周りでも興味を持っている人がたくさんおりますので、お尋ねしたいのですが、福生市と観光協会との会議は年間何回ぐらい行われているのでしょうか。また、会議の内容などもわかりましたらお聞かせください。また、市民の方から観光についての要望、意見などは寄せられているのでしょうか。

3項目目の東京都の観光予算を福生市に交付させるにはどうしたらよいかの質問です。もう10年も前のことになりますが、東京都の観光課の職員と話す機会がありました。職員は「東京都から、伊豆七島や檜原村の都民の森など数億円の助成金が出ているのですよ。福生市も何か観光に関して計画を立てて、予算を申請してみたらどうですか」と教えてくれました。そのときは軽い気持ちで聞いていたのですが、観光協会ができた今、その話が大変魅力的に感じられるようになりました。1億円ぐらいの助成金が出たら七夕まつりに来た人が腰を抜かすような七夕飾りを福生駅前広場とか、銀座通りの商店街にアーケードをつくるとか、多摩川の土手にコスモスを一面に植えて春は桜まつり、秋はコスモスまつりができるのかなどなど想像がだんだん膨らんでしまいました。本当に夢が実現できるのであれば、きちっとした計画を立ててみたらどうでしょう。東京都に観光予算を申請できるのか、そして認可される見込みがあるのかわかりましたらお知らせください。以上で、1回目の質問を終わります。

(市長 野澤久人君登壇)

○市長(野澤久人君) 串田議員さんの御質問にお答えいたします。

まず、七夕まつりの模擬店についての1点目、保健所の指導でございますが、桜まつりや七夕まつり、産業まつりなど一時的に催され、不特定多数の人が自由に参加できる行事の飲食物の販売につきましては、事前に保健所に届け出るとともに、保健所の「行事における臨時営業等の取り扱い要綱」に従う必要があります。この要綱では、1店舗で取り扱いできる品目は缶入り飲料水や缶ビールのほか、1品目となっており、複数の食品を販売することは認められておりません。これは正規の飲食店とは異なり、簡易的な施設での飲食物の販売であるため、衛生上の観点から制限されているということでございます。また、祭り当日の衛生面の指導につきましては、保健所から委嘱を受けた東京都衛生推進委員により指導・監理が行われております。

次に、2点目の模擬店出店数の質問でございます。ことしは昨年より約20団体ふえまして98団体が参加し、七夕まつりの市民模擬店を盛り上げていただきました。大変ありがたく思っております。

平成4年までは、新奥多摩街道には露天商が出店しておりましたが、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」、いわゆる暴対法が平成3年5月に施行されたこ

とも考慮いたしまして、それにかわるものとして考えられたのが市民参加による模擬店でございます。各種団体や市民グループなどによる今日の模擬店がそれによって実現をいたしました。この市民模擬店は、まず、売る商品を買ひ、お客さんに売る、その利益が団体の活動費などになるといった形でのお金の循環が3回ほど発生をしております。

また、商売としての模擬店とは異なりまして、そこで得られたお金や人間関係は地域に還元され、みんなで楽しむという効果が大きいと考えておりまして、そのことが市民の交流、ひいてはまちの活力につながっていくものと考えられますので、模擬店にプロを参加させることは今後とも考えておりません。ことしも、新奥多摩街道に交通規制を敷き、市民による模擬店で実施をいたしました。今後とも関係方面の御協力をいただきながら継続をしていきたいと考えております。なお、模擬店については、模擬店部会の皆様方に大変なお世話になっているわけでございます。これらのことも考えながら進めさせていただきたいと思っております。

次に、2項目目の基地対策についての1点目、自衛隊はいつから、何人ぐらい駐屯するのかについてでございます。移駐時期は不明でございます。規模等はおよそ600人程度という話が来ておりますが、自衛隊の横田基地への移転は平成22年度に完了することが決定しておりますので、その中で徐々に明らかになってくると、こういうふうになっております。

そのほかについては、昨日遠藤議員さんの御質問にもお答えしましたが、現在、日米の担当者で協議しているとの情報だけで、具体的な内容についての情報は一切示されておりません。情報があれば今までどおりお知らせをしてみたいと存じます。

2点目の、自衛隊に福生市内の空きアパートを提供できないかとの御質問でございます。自衛隊住宅の提供につきましては、米軍横田基地では新たに配属されてきた軍人に民間住宅をあっせんする部門がございますが、東京防衛施設局によりますと、自衛隊員の住宅は国が用意するという基本的な考え方がありますので、米軍のような窓口は用意していないということでございます。一般的には独身自衛隊員の宿舎については基地内に用意するとのことです。また、家族がいる隊員の住宅についてはまず既存の公務員住宅の活用が優先されるとのことで、横田までの通勤時間等を調査し、その上で国が住宅を確保する予定で、それでも不足する場合に限り民間住宅を借り上げるということでございます。したがって、現時点では国が自衛隊員の住宅を民間から借り上げるかどうかということ、あるいはその数も含めてでございますが、わかりません。現時点ではそういうことで片口は見えておりませんので、今、その時期ではないと思っておりますが、今後も様子を見ていきたいと思っております。

次に、3項目目の観光行政についての1点目、いわゆる「福生名物名産コンテスト」でございますが、今年度、福生市商工会が企業の製造・販売意欲の高揚を図り、地域内の産業の活性化に寄与することを目的に、品質や味、機能、オリジナル性が優れているものを表彰しようと、9月15日まで募集をしていると聞いております。なお、商工会によりますと8月末現在11件の応募があるとのことです。審査結果は10月29日に行われる産業祭の会場で表彰する予定のようでございます。この名物名産

によりまして企業の製造・販売意欲が高まり、市内の産業がより活性化されることを期待しているところでございます。

2点目の福生市の観光の目玉は、との御質問でございます。市内の観光資源といたしましてはいろいろ考えようによってはあろうと思っておりますけれども、例えば全長約2キロに及ぶ下の川緑地せせらぎ遊歩道や多摩川中央公園、あるいはさくら・南公園、または「まち全体が大きな美術館」というコンセプトのもとで、市内に30点つくられました彫刻や玉川上水などの自然景観なども大切な観光資源であると思っております。

また、七夕まつり、桜まつり、蛍まつり等は多くの市民の皆様の協力によりまして、福生を代表する大きな観光資源となっております。多くの観光客の御来場もいただいているところでございます。

現在、観光協会との正式な会議は設置されておりましたが、観光協会の会議にアドバイザーとして市の担当課長が理事会等には出席をしております。情報の交換等をしております。なお、市民の方からの観光についての御意見等は特に寄せられていないところでございます。

3点目の、東京都の観光予算の獲得についてでございます。平成15年度に観光ルート整備支援事業補助金によりまして、玉川上水散策ルートの観光案内板等の設置を行いました。いずれにしましても、この事業を受けるということになりますと市の財政負担が出てまいりますので、市全体の中で計画を進めていく必要がございますし、観光協会の方とのいろいろな形での協力といった問題が出てこようというふうに思っております。

現時点では、したがいまして、多摩島しょ観光施設整備等補助金のメニューの中で利用できる事業といたしましては、観光看板の設置などが考えられるところでございます。

以上で、串田議員さんの御質問に対する答弁とさせていただきます。

○議長（石川和夫君） 4時10分まで休憩いたします。

午後4時 休憩

~~~~~

午後4時9分 開議

○議長（石川和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○2番（串田金八君） 市長の御答弁ありがとうございました。それでは、3項目の要望に入らせていただきます。

初めに、七夕まつりの模擬店についての1の保健所の指導について要望します。保健所の指導には毎年、もう少し何とかできないものかと頭を悩ませています。朝のテレビ番組の朝ズバッで、みのもんたが社会保険庁や年金問題の納得の行かないことを、理屈にあわないことを、高い税金を払っている国民の代表として各省庁に対して大声でどなっています。聞いているだけですかつとした気分になります。ついでに、七夕まつりの臨時営業所の取り扱い食品の枠を取り払うように言ってもらいたいものですが、そうはいきませんので、既存の食品枠をうまく応用してやっていくしかないよう

です。お好み焼きがよくてちぢみがだめと言われれば、韓国風お好み焼きとして販売するなど創意工夫で攻めるしかありません。

要綱の詳細については各地区の保健所と相談してくださいと記してあるので、ぜひとも市民模擬店の活性化が図れるような応用編を考案して、保健所と交渉していただくように要望いたします。

2点目の市民模擬店の減少についてですが、市民模擬店を今後とも続けていくという提言をしていただきましたので、各部会のボランティアの方の貴重な御意見等をできるだけ酌み上げて、伝統ある福生七夕まつりをなお一層盛り上げていただくこと要望いたします。

次に、2項目目の基地対策についての1点目です。いつ自衛隊が駐屯してくるかにについての要望です。市長の答弁を聞いて、行政改革、地方分権と騒がれている昨今、こと米軍となるとなかなか地方行政の入る余地がないことを痛感いたしました。結局、米軍と防衛庁の話し合いがつかなければ結論が出ないということなので、新聞の報道より少しでも早く市の報告が市民に発表できることを期待して、待つことにします。

2点目の、自衛隊への住宅提供についての要望ですが、なかなか厳しい回答をいただきました。自衛隊が駐屯してくる平成22年まで、まだ時間があります。国の動向を見て検討していくという答弁をもらいたかったのですが、しっかりかわされました。福生市に大きなプラスになることですので、自衛隊に事あるごとに福生市を売り込む営業交渉をしてもらい、成果が得られますように要望いたします。

最後に、3点目の観光行政についての1点目、福生名物名産コンテストについての要望です。このコンテストで福生市の顔となるようなものができるといいですね。浅草の雷おこし、浜松の夜のお菓子、うなぎパイ、京都のお菓子、熊本のからしレンコン、新潟は燕市の刃物、関東のローム層、赤土を利用した立川の東京ウドなど、日本各地にはまだまだ数えきれないほどいろいろな顔があります。産業祭での発表が楽しみであるとともに、福生市の各企業、市民の関心が高まることを期待します。

後づけになりましたが、商工会の前向きなこの企画に大きなエールを送りまして、次の福生市の観光の目玉の要望に移ります。狭い福生市の中での観光アピールはなかなか難しいですが、東京であることを忘れさせるような多摩川や玉川上水の自然、そして先人たちが始めた各お祭りを現在まで変わらぬ形で継承していることは十分に誇れることだと思います。

それと、忘れてならないのはほかの市にはない、福生市独特のもの、横田基地前の商店街も十分観光の目玉になると思います。まだまだ考えればいろいろなアイデアが出てくると思います。隣の羽村市でも桜、チューリップ、彼岸花、大賀ハスなど花をテーマに盛り上げに努力しています。いわゆる名称と言われるようなすばらしい自然があるところは、それを生かした観光で十分ですが、観光資源に乏しいところはどうしても人の知恵、人の手をかりなければなりません。今後も市の観光行政担当課に御尽力をいただき、観光協会との密接な情報の交換を図っていただくように期待します。

また、市民の方からの情報がないということですが、せっかく観光協会ができたのですから市民の方、特に小学生など子どものアイデアなど募集してみたいかがでし

ようか。大人では考えつかないすばらしい考えを生み出すことができるかもしれません。大人が普段見ていないものを子どもは見ていて、きっと拍手をしたくなるようなおもしろいアイデアが飛び出してくることでしょう。

最後に、東京都から観光予算の獲得についての要望です。人間の心理として雑誌で見たりテレビで放映されたりした観光地には強い興味を抱きます。その土地に行って自然を見たい、歴史を知りたい、美術品、名産品などを買って見たいと思えば、自家用車、観光バスや電車といろいろな交通機関を使い訪れるわけです。一度来たからもう一度来たい、いわゆるリピーターと呼ばれる人たちをつくるのもまた口コミで、評判を伝えるのも観光行政の手腕にかかっています。多くの観光客が訪れ、記念館などの入場料を払い、お土産を買うなどしてたくさんのお金を落とすのであれば、観光事業は十分に成り立っていきます。気持ちよく財布のひもを緩めてもらうにはある程度の投資は不可欠です。観光協会と市が協力して、東京都が喜んで助成したくなるようなすばらしい計画を立ててくださるよう要望いたしまして、私の一般質問は終わります。ありがとうございました。

~~~~~

○議長（石川和夫君） お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（石川和夫君） 御異議なしと認めます。よって本日はこれをもって延会することに決定いたしました。

なお、次回本会議は9月7日、午前10時より開きます。

本日は、これをもって延会いたします。

午後4時18分 延会